

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第120期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	255,374	225,252	212,409	170,843	190,971
経常利益	(百万円)	19,695	9,739	490	8,643	12,507
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	11,920	2,191	7,907	3,306	5,154
包括利益	(百万円)					3,338
純資産額	(百万円)	179,598	166,364	125,604	128,573	122,025
総資産額	(百万円)	301,754	267,421	215,852	207,258	205,090
1株当たり純資産額	(円)	664.75	634.46	516.97	528.96	501.95
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	47.18	8.40	31.78	13.72	21.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	45.33				
自己資本比率	(%)	57.8	61.3	57.7	61.5	59.0
自己資本利益率	(%)	7.3	1.3		2.6	4.2
株価収益率	(倍)	18.1	60.1		39.1	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,866	18,223	20,577	15,337	16,292
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,704	14,747	13,229	7,582	10,691
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,004	13,818	5,839	13,927	2,151
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	54,565	43,378	38,981	32,405	37,834
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	9,165 (1,294)	8,833 (2,392)	8,071 (2,003)	7,537 (1,552)	7,724 (1,802)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数については、就業人員で記載している。

3 第117期、第119期および第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 第118期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	103,695	119,379	104,289	98,919	104,828
経常利益 (百万円)	11,373	5,037	1,515	7,100	8,096
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,628	3,986	2,316	2,274	3,079
資本金 (百万円)	37,143	37,143	37,143	37,143	37,143
発行済株式総数 (株)	265,852,394	265,852,394	262,952,394	262,952,394	262,952,394
純資産額 (百万円)	133,885	126,139	110,591	112,087	111,312
総資産額 (百万円)	206,086	196,157	183,947	175,223	179,939
1株当たり純資産額 (円)	509.89	488.48	458.95	465.19	462.01
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	10.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(5.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	26.23	15.27	9.31	9.44	12.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.21				
自己資本比率 (%)	65.0	64.3	60.1	64.0	61.9
自己資本利益率 (%)	5.2	3.1		2.0	2.8
株価収益率 (倍)	32.5	33.1		56.8	40.0
配当性向 (%)	57.2	98.2		105.9	117.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,688 (291)	2,168 (329)	2,290 (335)	2,271 (276)	2,313 (328)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 第117期、第119期および第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
5 第118期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
昭和7年1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
昭和24年3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	昭和13年8月 昭和15年9月 昭和19年5月 昭和19年6月 昭和20年11月 昭和25年5月 昭和27年11月 昭和28年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
昭和30年3月 昭和37年1月 昭和37年10月 昭和38年12月 昭和56年3月 昭和59年11月 昭和62年12月 平成元年9月 平成元年10月 平成2年10月 平成3年4月 平成6年2月 平成7年2月 平成7年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年12月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年9月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(現基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレス(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股? 有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレス(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N. V.を買収。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合併事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。 日東紡績(株)との合弁会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。 子会社のデコラニット(株)を吸収合併。 津工場閉鎖。		

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社47社、関連会社7社およびその他の関係会社1社(平成23年3月31日現在)で構成され、半導体関連材料、回路製品、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりである。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股? 有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体実装用キャリアテープ関連製品は、当社および子会社のSumicarrier Singapore Pte. Ltd.ならびにSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.が製造・販売している。

半導体チップ接着用テープは当社が製造・販売している。

半導体基板材料「L Z®」は、当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部について、子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

回路製品

フェノール樹脂積層板は、当社および子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂積層板は、当社が製造・販売している。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売している。

フレキシブル・プリント回路は、子会社のSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.で製造・販売し、製品の一部を当社が販売している。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社の住友倍克(香港)有限公司およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

関連会社の日本電解(株)は、電解銅箔の製造・販売を行っている。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。また、子会社のSumiDurez Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.でも製造・販売している。

工業用フェノール樹脂は、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。また、子会社の南通住友電木有限公司、P.T. Indopherin Jaya、Durez Corporation、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.でも製造・販売している。

また、当社はフェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂の両方を製造・販売している。
精密成形品は、当社および子会社の倍克精密塑料(上海)有限公司が製造・販売し、倍克精工香港有限公司が製造問屋として製造・販売している。

合成樹脂接着剤は、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を(株)サンベークが販売している。また、子会社の(株)サンベークおよび関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryでも製造・販売を行っている。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の住友倍克(香港)有限公司等を通じて販売している。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社の倍克精工香港有限公司が製造問屋として製造し、全量を秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売している。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海太洋プラスチック(株)が製造・販売している。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、当社が製造・販売している。

メラミン樹脂化粧板は、当社が製造・販売している。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、当社が製造・販売している。

ポリカーボネート樹脂板は、当社が製造・販売しているほか、子会社のP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の一部分を当社が販売している。

塩化ビニル樹脂板は、当社が製造・販売している。

防水工事の設計ならびに施工請負は、子会社の住ベシート防水(株)が行っており、防水シートは当社が製造し、全量を住ベシート防水(株)が買上げている。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の(株)ソフテックおよび(株)サンクストレーディング等を通じて販売している。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っている。

また、旧川崎工場用地について土地の賃貸を当社が行っている。

事業の系統図(平成23年3月31日現在)



(注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示している。

2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、はその他の関係会社を示している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
秋田住友バーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	490	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他賃貸 貸付金1,600百万円
住ベシート防水(株) (注) 7	東京都品川区	300	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任4名、出向7名 土地・建物他賃貸
九州住友バークライト(株) (注) 2	福岡県直方市	200	半導体関連材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名、出向1名 土地賃貸 貸付金205百万円
(株)サンバーク	東京都品川区	100	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他賃貸
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向1名
(株)サンクストレディング	東京都江戸川区	60	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向2名 貸付金120百万円
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名 貸付金10百万円
住ベリサーチ(株)	神奈川県横浜市 戸塚区	49	その他	100.0	当社の各種分析・調査業務を 受託 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他賃貸 貸付金130百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任1名、出向2名 貸付金440百万円
北海大洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向1名 貸付金380百万円
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体関連材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任4名、出向2名 借入金6,008百万円
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任1名、出向1名
Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 263千	半導体関連材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向2名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	US\$ 62,204千	回路製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向2名
P.T. SBP Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (0.0)	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向1名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向3名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 100,000千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム	US\$ 20,000千	回路製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向3名 貸付金626百万円
台湾住友培科股? 有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体関連材料	69.0	役員兼任2名、出向2名

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 289,868千	半導体関連材料 高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任3名、出向1名
倍克精密塑料(上海)有限公司	中国	人民元 129,662千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向1名
南通住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 314,711千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任2名、出向1名
倍克貿易(上海)有限公司	中国	US\$ 200千	回路製品	100.0	役員兼任1名
倍克精工香港有限公司	中国	HK\$ 13,000千	高機能プラスチック クオリティオプライフ関 連製品	100.0 (11.5)	当社製品の製造問屋 役員兼任1名、出向1名
住友倍克(香港)有限公司	中国	US\$ 897千	回路製品 高機能プラスチック	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
住友倍克澳門有限公司 (注) 2	中国	US\$ 30,665千	回路製品	100.0	役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 133,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任2名 貸付金1,330百万円
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 118,940千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任1名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 出向1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Durez Canada Co.,Ltd.	カナダ	US\$ 7,000千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任2名
Vyncolit N.V.	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
(持分法適用関連会社)					
日本電解㈱	茨城県筑西市	480	回路製品	48.8	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向1名 貸付金2,000百万円
P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
(その他の関係会社)					
住友化学㈱ (注) 3, 5	東京都中央区	89,699	(注) 6	21.9	製品の一部を当社に販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。

6 当社グループのセグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開している。

7 筒中シート防水㈱は、平成22年9月1日付けで住ベシート防水㈱に社名変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	1,478 (154)
回路製品	2,731 (6)
高機能プラスチック	1,584 (801)
クオリティオブライフ関連製品	1,431 (819)
その他	72 (3)
全社(共通)	428 (19)
合計	7,724 (1,802)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,313 (328)	42.6	19.1	7,100

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	564 (66)
回路製品	106 (6)
高機能プラスチック	397 (17)
クオリティオブライフ関連製品	880 (225)
その他	()
全社(共通)	366 (14)
合計	2,313 (328)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合である。
- 2 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しており、化学総連を通じて日本労働組合総連合(連合)に加盟している。
- 3 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,708	1,910	201	11.8%
連結営業利益	75	112	36	48.3%
連結経常利益	86	125	39	44.7%
連結当期純利益	33	52	18	55.9%

退職給付会計の数理計算差異影響額(前期25億円の利益、当期2億円の利益)を除いた実質の利益は以下のとおりです。

連結営業利益	50	110	60	119.6%
連結経常利益	61	123	62	101.6%
連結当期純利益	18	50	32	179.8%

当期の世界経済は、中国・インドなど新興国の成長に牽引され、全体としては回復基調で推移しましたが、欧米では高い失業率が続き、財政・信用不安がくすぶるなど景気の減速が懸念される状況が続きました。日本経済は、海外の景気改善に支えられ輸出と生産が増加し、夏場までは緩やかに回復が進みました。その後急激な円高の進行とともに景気の減速感が強まり、3月の東日本大震災により先行き不透明感が一層深まる状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体については、スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末が、期を通して旺盛な需要が続きましたものの、市場全体では、夏場以降はデジタル家電やパソコンなどの在庫調整の動きがあり、弱含みで推移しました。自動車は、中国など新興国の需要の増加や、エコカー減税などの景気刺激策に支えられ回復が進みましたが、秋口に入ると景気刺激策終了の影響が表れました。また、国内の住宅着工件数は持ち直しの動きが見えてきたものの依然として低調な状況が続きました。

当社グループは、このような経営環境の中で、リーマンショック後の身の丈経営により筋肉質となった企業体質を維持しつつ、選択と集中をより一層進め、新たな需要の創造に会社総合力を結集して取り組み、次の方針を掲げて、成長軌道への復帰を目指してまいりました。

「情報通信関連事業」、「高機能プラスチック事業」、「クオリティオブライフ関連事業」の3コア事業の競争力強化

成長領域の事業拡大・強化

新製品戦力化の促進

なお、本年3月に発生した東日本大震災により、当社宇都宮工場および鹿沼工場の建屋や製造設備等に損傷が発生し、仙台の営業所が入居する建物が損壊しました。そのほか地震による影響はありましたが、早急な復旧に向けた対応や、他の生産拠点での代替生産、東京本社でのバックアップなどにより、事業活動への影響は最小限にとどまりました。

この結果、当期の経営成績につきましては、連結売上高は、高機能プラスチック製品や半導体関連材料を中心に大幅に増加し、前期比11.8%増加の1,909億71百万円となりました。

利益につきましては、原料価格の上昇や円高の急激な進行など悪化要因がありましたが、売上高の大幅な増加と、不採算事業の構造改革などによる固定費の抑制効果により、連結営業利益は、前期比48.3%増加し、111億81百万円となり、連結経常利益は、前期比44.7%増加し、125億7百万円となりました。

また連結当期純利益は、東日本大震災による損失として13億44百万円、事業再建関連費用として6億92百万円などの特別損失を計上しました結果、前期比55.9%増加の51億54百万円となりました。

セグメント別販売状況（対前年同期比較）

半導体関連材料

[連結売上高 53,199百万円（前連結会計年度比 17.7%増）、連結営業利益 6,815百万円（同6.8%増）]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	452	532	80	17.7%
実質連結営業利益	57	68	11	18.7%
数理計算差異	7	0	-6	-
連結営業利益	64	68	4	6.8%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープは、期初は半導体市場全体の回復やスマートフォンなどの新分野での需要拡大から売上高は大幅に増加しましたが、夏場以降は半導体市場に在庫調整の動きが見られ、売上高はやや伸び悩みました。半導体基板材料「L Z®」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が拡大し売上高を伸ばしました。なお、東日本大震災により製造設備が損傷した宇都宮工場の感光性ウェハーコート用液状樹脂については、九州住友ベークライト株式会社において代替生産を行いました。

回路製品

[連結売上高 18,801百万円（前連結会計年度比 0.1%増）、連結営業損失 1,662百万円（同 - ）]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	188	188	0	0.1%
実質連結営業利益	-18	-17	1	-
数理計算差異	1	0	-1	-
連結営業利益	-17	-17	-0	-

エポキシ樹脂銅張積層板・フェノール樹脂銅張積層板は、車載用途やエアコン用途等の需要の増加から、売上高は増加しました。フレキシブル・プリント回路は、一部の不採算分野からの撤退などにより、売上高は減少しました。なお、秋田からベトナムへの生産の完全集約を昨年6月に完了し、研究開発についても昨年10月に宇都宮へ集約しました。

高機能プラスチック

[連結売上高 59,745百万円（前連結会計年度比 19.2%増）、連結営業利益 6,451百万円（同 83.3%増）]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	501	597	96	19.2%
実質連結営業利益	31	64	33	108.2%
数理計算差異	4	0	-4	-
連結営業利益	35	65	29	83.3%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および精密成形品は、北米や欧州を中心とする各国の自動車市場の回復から、売上高は大幅に増加しました。また、北米ではこの市況の回復と、前期から実施している生産拠点の統廃合などの構造改革により業績が大幅に回復しました。なお、中国市場の需要拡大に対応するため、工業用フェノール樹脂（レジン）の生産販売を行っている中国江蘇省南通市の「南通住友電木有限公司」の敷地内に、フェノール樹脂成形材料（コンパウンド）の工場を新設することを決定しました。来年1月の稼働に向けて準備を進めています。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 58,517百万円（前連結会計年度比 4.3%増）、連結営業利益 3,121百万円（同 1.3%減）]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	561	585	24	4.3%
実質連結営業利益	22	30	9	41.1%
数理計算差異	10	1	-9	-
連結営業利益	32	31	-0	-1.3%

医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットについては、新たに経皮経食道胃管挿入術用（PTEG）キットを加えるなどラインアップを増やして販売の拡大を図り、新製品の「SBナイフ」も着実に販売を増やしたことなどから、売上高は順調に増加しました。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が増加したことやエレクトロニクス用途の需要回復により、売上高は堅調に推移しました。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、需要の回復から売上高は増加しました。防水関連事業は、リフォーム分野が堅調に推移し、新築分野の需要が増加したことにより売上高は増加しました。

その他

[連結売上高 707百万円（前連結会計年度比 8.6%増）、連結営業利益 9百万円（同 -）]

連結売上高は7億円となり実質連結営業利益は0億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54億29百万円増加し、378億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は162億92百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上および仕入債務の増加による収入と、たな卸資産の増加および退職給付引当金の減少による支出の結果であります。前年同期と比べると9億55百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は106億91百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると31億9百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は21億51百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると160億78百万円の収入の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連材料	52,400	15.9
回路製品	18,906	7.8
高機能プラスチック	60,186	20.5
クオリティオブライフ関連製品	47,269	6.8
合計	178,762	13.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 セグメントのうち「その他」については、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当連結会計年度における生産実績はない。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わないため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連材料	53,199	17.7
回路製品	18,801	0.1
高機能プラスチック	59,745	19.2
クオリティオブライフ関連製品	58,517	4.3
その他	707	8.6
合計	190,971	11.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、中東諸国の混乱による原油高や欧州における財政・金融不安がある中で、中国やインドなど新興国の成長が引き続き見込まれ、欧米景気も回復基調を継続するものと思われます。一方、日本経済は、原油高や各種原材料価格の高騰に加え、東日本大震災による景気への悪影響が見込まれ、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、世界経済の景気回復が予想される一方で、震災の影響による自動車等の生産減少や内需の停滞、加えて原子力発電所の事故による電力不足等の影響も懸念されます。

当社グループは、震災の影響による先行き不透明な状況が続く中で、事態に応じて適切な対策を講じながら、影響を最小限にとどめるとともに、新たに策定した中期計画で掲げた、5年後の売上高3,000億円、営業利益350億円の目標を目指して、次の方針のもと新たな成長へ向けて取り組んでまいります。

「情報通信関連事業」、「高機能プラスチック事業」、「クオリティオブライフ関連事業」の3コア事業の競争力強化

身の丈経営の推進により筋肉質になった経営体質を維持しながら、選択と集中を進めて、モノづくりの強化による製品の競争力向上、顧客志向の一層の徹底により、既存事業の強化・拡大を図ります。

成長市場、成長分野での事業強化・拡大

成長を続ける中国やアセアン市場、さらにはインド市場の需要に対応したマーケティングの強化、設備投資を積極的に行うとともに、欧州事業への一層の投資拡大を図ります。また、M & Aによる事業拡大も図ってまいります。

新製品戦力化の促進

すでにスマートフォンを含む各種携帯機器向けに採用が進んでいる半導体パッケージ基板「L Z[®]」のさらなる販売の拡大を進め、国内における生産体制の強化に取り組めます。そのほか、光導波路、ガラス代替樹脂基板、二次電池負極材、マイクロ能動カテーテルなどのこれまで開発を進めてきた各種新製品の上市と顧客のニーズを先取りした次世代ソリューションの提供に取り組み、中期計画の目標達成を図ります。

また、当社グループは事業を通して社会へ貢献し続けるとともに、コンプライアンスの徹底や環境保全への取り組みなど社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面している。

製品ライフが短い上、技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの販売の38%は半導体・情報通信関連製品であり、関連業界に大きく依存しているが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性がある。

また世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要がある。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しているが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っているが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

海外での事業活動について

当社グループの海外売上高比率は51%を超え、また海外生産比率も46%以上と、国際的に事業を展開しているが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのためこれらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しているが、全ての製品が完全無欠という保証はない。

また製造物賠償責任保険などに加入しているが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの営業収入は半導体・情報通信関連製品に大きく依存しているが、この業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要がある。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っているが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえない。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっているが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施している。さらに顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れている。これらの活動に対しては相当額の費用を負担している。

しかし今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率などに基づき計算している。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理している。

従って年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れおよびコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは以下のとおりである。

(a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(アメリカ) サーモディクス・インク	平成11年6月	親水性向上表面処理技術に関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成11年6月から製品上市后15年間又は特許存続期間満了日まで
(アメリカ) インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション	平成13年1月	低誘電率層間絶縁膜用発泡ポリマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成13年1月から特許存続期間満了日まで
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ユーカー・リミテッド	平成21年7月	鮮度保持フィルムの特許・商標に関する実施許諾契約	売上高に対するランニングロイヤルティ	平成21年7月から平成31年7月まで
(ドイツ) キマンダ・アーゲー	平成22年1月	ポリベンツオキサゾールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約	一時金	平成22年1月から平成28年8月まで

(b) 技術輸出関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(アメリカ) アドバンスト・エラストマー・システムズ・エル・ピー	平成12年8月	動的架橋熱可塑性エラストマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成12年8月から特許存続期間満了日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究開発部、住ベシート防水(株)の研究開発部および設計部を主体に進めている。

海外研究拠点としては、Promerus LLCおよびSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、蘇州住友電木有限公司のElectronic Device Materials Research Laboratory, Chinaを主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する2基礎研究所（横浜、神戸）、新規な生産技術研究を担当する生産技術研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別6研究所（情報・通信材料総合研究センターの電子デバイス材料の2研究所、ならびに高機能プラスチック製品総合研究センターの自動車製品開発研究所、回路・電子産資開発研究所、およびフィルム・シート、プレート・デコラの各研究所）、2事業部研究部（LZ、S-バイオ）、1開発部（P-プラス）、1事業開発推進部（光電気複合インターポーザ）という体制をとっており、情報通信（IT）分野、高機能プラスチック分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

海外の研究拠点としてPromerus LLCにおいてはノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っており、Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、Electronic Device Materials Research Laboratory, Chinaにおいては半導体関連樹脂の研究開発を行っている。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めている各コンソーシアムに参加し、研究開発の推進を図っている。「次世代モバイル用表示材料技術研究組合（TRADIM）」においては、平成22年度は平成18年6月から平成22年3月の4年間で実施したNEDO助成事業「超フレキシブルディスプレイ部材技術開発」で得られた材料、技術を用いて「曲げても表示が可能なフィルム基板液晶ディスプレイを達成する技術の研究」に取り組み、曲げてもパネルの電気特性等に変化がないことを確認、目標を達成する研究成果を得た。これらの成果も加えて基板フィルムの事業化を多面的に進めていく。また、「次世代半導体材料技術研究組合（CASMAT）」においては、平成21年度よりNEDO助成事業「半導体機能性材料の高度評価基盤開発」に取り組んでいる。評価対象範囲をフロントエンドプロセス（トランジスタ形成プロセス）からバックエンドプロセスおよびパッケージに至る半導体工程全体に拡大して材料評価を進めるとともに、その評価結果を基にTEGマスクの修正やBEOL評価材料の接合素子に及ぼす影響等を評価した。また参加企業のさらなる研究推進を図るための各種インフラ活用プログラムを積極的に活用して、Low-k材料の開発促進、バッファークコート材の高機能化を進めている。

さらに、地球温暖化対策および石油資源枯渇予測に対応するバイオマスを利用した技術開発に新たに取り組んでいる。財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）と共同で設立した「グリーンフェノール・高機能フェノール樹脂製造技術研究組合」であり、増殖非依存型バイオプロセスによる混合糖からのグリーンフェノール生成の開発検討が、平成21年3月に独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発/化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発」事業に採択され、補助金を得て開発を進め、当初の目標を達成した。増殖非依存型バイオプロセスによる混合糖からのグリーンフェノール生成検討を継続して行い、さらにそのグリーンフェノールを用いた樹脂化と複合材製造プロセスの開発を進める。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は124億40百万円である。なお、この中には当社の基礎研究所等で行っている基礎研究等費用31億49百万円が含まれている。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂および表示基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当連結会計年度は、「銅ワイヤー対応高信頼性エポキシ樹脂封止材料」、「モールドアンダーフィル用高信頼性エポキシ樹脂封止材料」、「圧縮成形用エポキシ樹脂封止材料」、「高熱伝導性ダイアタッチペースト」、「高信頼性BGA用ダイアタッチペースト」、「再配線用ポジ型感光性コート材料」、「フラックス活性機能付きアンダーフィル材料」、「フラックス活性機能付きバンブ接合フィルム材料」、「半導体パッケージ用高信頼性基板材料」、「ウェハー用ESD対応ダイシングテープ」、「メモリー用軽剥離ダイシングテープ」、「パッケージ用低汚染ダイシングテープ」を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、53億52百万円である。

回路製品

回路基板用各種材料の開発に力を入れている。当連結会計年度は、「カメラモジュール用六層リジッドフレキシブルプリント基板」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、2億3百万円である。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当連結会計年度は、「マグネシアカーボン煉瓦用高充填・環境対応フェノール樹脂」、「光ピックアップベース用ハロゲンレス熱可塑性成形材料」、「トランスボビン用高靱性フェノール樹脂成形材料」、「高ヒートサイクル性車載電子部品用エポキシ樹脂粉体塗料」、「点火コイル封止用高耐久性液状エポキシ樹脂封止材料」、「UL1004対応コンミテーター用フェノール樹脂成形材料」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、12億67百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、医用素材、各種包装用素材および建材分野を中心に開発を進めている。

当連結会計年度は、「細径栄養投与ボタン型チューブ」、「弁着脱式内視鏡用ガイドチューブ」、「腹部用術後排液吸引排出バッグ」、「栄養投与ボタン型チューブ留置キット」、「大腸内視鏡用はさみ型高周波ナイフ」、「PrimeSurface 96M プレート」、「高防湿性PTP用オレフィンシート」、「食品包装用薄肉高剛性多層フィルム」、「食品包装用耐ボイルカール性多層フィルム」、「食品ガス置換包装用多層フィルム」、「熱線カット性と視認性を両立させた建材用『ポリカエース』熱線カットグレード」、「新規サングラス用ポリカーボネート偏光板」、「低指紋性ハードコート板『ファインライト』EW、HM」、「両面発光仕様省エネ導光板『サンロイドルミキング』LK100-B」、「屋外防水仕様『サンロイドルミキング』電照パネル」、「成形用アロイプレート『アクアポリ』乳半グレード」、「汚れにくく、汚れてもお手入れ楽々！『デコラロータス』」、「0.3mm厚の薄物不燃デコラ『デコライノベア』」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、24億68百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億68百万円減少し、2,050億90百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が58億17百万円、たな卸資産が20億16百万円増加した一方で、有形固定資産が55億11百万円減少したこと、株式相場下落に伴う時価評価・減損等により投資有価証券が17億5百万円減少したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため資産の円換算額が減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億79百万円増加し、830億64百万円となりました。

これは主に、短期借入金19億51百万円、退職給付引当金が15億30百万円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーが80億円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億48百万円減少し、1,220億25百万円となりました。

これは主に、当期純利益を51億54百万円計上した一方で、為替換算調整勘定が74億86百万円減少したことおよび配当金の支払30億11百万円があったことによるものであります。

経営指標

純資産が為替換算調整勘定の減少および配当金の支払などにより減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の61.5%から59.0%へ低下しました。

1株当たり純資産額は、純資産が減少したことから、前連結会計年度末の528.96円から501.95円へ減少しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高および営業利益

売上高は1,909億71百万円となり、前連結会計年度に比べ201億28百万円、率にして11.8%の増収となりました。また、営業利益は111億81百万円となり、前連結会計年度に比べ36億41百万円、率にして48.3%の増益となりました。

なお、売上高および営業利益の概略については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経常利益

経常利益は125億7百万円となり、前連結会計年度に比べ38億64百万円、率にして44.7%の増益となりました。営業利益が前連結会計年度に比べ36億41百万円の増益となったことが、経常利益の増益の主たる要因であります。

一方、営業外損益（営業外収益の合計額から営業外費用の合計額を差し引いた金額）は、受取配当金の増加などにより前連結会計年度と比べ2億23百万円増加し、13億25百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は83億21百万円となり、前連結会計年度に比べ43億8百万円、率にして107.3%の増益となりました。

これは、災害による損失を特別損失に計上した一方、経常利益が前連結会計年度と比べ38億64百万円の増益となったことに加え、投資有価証券評価損および事業再建関連費用が減少したことなどによるものであります。

当期純利益

当期純利益は51億54百万円となり、前連結会計年度に比べ18億48百万円、率にして55.9%の増益となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の合計額）は、30億3百万円となり、税金等調整前当期純利益83億21百万円に対する税金費用の負担率は、36.1%となりました。

少数株主利益は、主として台湾住友培科股? 有限公司の少数株主に帰属する当期純損益からなり、1億63百万円となりました。

経営指標

1株当たり当期純利益は、当期純利益が増加したことにより、前連結会計年度の13.72円から21.39円に増加し、また自己資本利益率も前連結会計年度の2.6%から4.2%へ上昇しました。

同様に、総資産経常利益率も、経常利益が増益となったため、前連結会計年度の4.1%から6.1%へ上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けての取り組みとして「コア事業の競争力強化」、「成長市場、成長分野での事業強化・拡大」および「新製品戦力化の促進」の方針のもと、当連結会計年度において106億56百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額は、次のとおりである。

「半導体関連材料」では、当社におけるL Zシリーズの製造設備の増強および台湾住友培科股? 有限公司における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備増強など、33億42百万円の設備投資を実施した。

「回路製品」では、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.においてフレキシブル・プリント回路の製造設備増強等を実施するなど、12億61百万円の設備投資を実施した。

「高機能プラスチック」では、当社におけるフェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂の製造設備の増強および老朽更新、南通住友電木有限公司におけるフェノール樹脂成形材料新工場建設およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.における工業用フェノール樹脂の製造設備の増強など、35億41百万円の設備投資を実施した。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社のビニル樹脂および複合シートの製造設備の増強および老朽更新など、22億84百万円の設備投資を実施した。

設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当している。なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	半導体関連材 料 クオリティオ ブライフ関連 製品	半導体実装用 キャリアテー プ、ビニル樹 脂シートおよ び複合シー ト、鮮度保持 フィルム製造 設備等	2,250	2,100	117 (47,214)	196	4,663	342 (190)
静岡工場 (静岡県藤枝市)	半導体関連材 料 回路製品 高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	エポキシ樹脂 銅張積層板、 フェノール樹 脂成形材料、 精密成形品、 工業用フェ ノール樹脂、 メラミン樹脂 化粧板製造設 備等	2,978	3,886	1,163 (292,056)	314	8,342	729 (59)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、感 光性ウェハー コート用液状 樹脂、半導体 用液状樹脂、 半導体チップ 接着用テープ 製造設備等	1,829	1,058	240 (102,148)	212	3,341	351 (17)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	3,153	1,382	2,086 (105,776)	107	6,730	238 (38)
奈良工場 (奈良県五條市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	防水シート製 造設備等	565	321	374 (20,353)	10	1,271	46 (5)
基礎研究所、 神戸基礎研究所 (横浜市戸塚区、 神戸市西区)	全社	研究開発施設 設備等	1,343	144	1,257 (52,383)	155	2,900	123 (17)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)6	全社 その他	その他設備	5,994	172	4,337 (372,779)	169	10,673	456 (2)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社工場 (秋田県 秋田市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 医療機器製 品製造設備等	1,491	327	2 (227) [57,490]	75	1,897	138 (6)

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4	本社工場 (シンガ ポール)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	804	844	[22,276]	89	1,737	272 (6)
S N C Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 5	本社工場 (マレー シア)	回路製品	フェノール樹 脂銅張積層板 製造設備等	1,441	320	[60,000]	9	1,772	184 ()
Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd. (注) 4	本社工場 (ベトナム)	回路製品	フレキシブル ・プリント回 路製造設備等	913	1,655	[65,546]	55	2,625	2,275 (30)
蘇州住友電 木有限公司 (注) 5	本社工場 (中国)	半導体関連材 料 高機能プラス チック	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、 フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	725	1,450	[30,000]	41	2,217	265 (15)
南通住友電 木有限公司 (注) 5	本社工場 (中国)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	346	1,511	[66,561]	22	1,879	101 (17)
Durez Corporation (連結ベー ス)	本社および 3工場 (米国およ びカナダ)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂、 フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	842	2,939	56 (550,353)	4	3,842	221 ()
Vyncolit N. V.	本社工場 (ベル ギー)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	1,052	1,137	46 (17,000)		2,237	107 (6)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物530百万円、機械装置及び運搬具24百万円、土地87百万円(9,707㎡)、その他0百万円を含んでいる。

3 秋田住友ベーク(株)は提出会社より土地を賃借している。土地の面積については[]で外書きしている。

4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.およびSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.は連結会社以外から土地を賃借している。賃借料はそれぞれ27百万円、6百万円である。土地の面積については[]で外書きしている。

5 []で外書きしているSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、蘇州住友電木有限公司および南通住友電木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示している。

6 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(260,372㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、津地区(旧津工場用地)の土地(36,046㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地)の土地(11,819㎡)等を含む。

7 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
南通住友電 木有限公司	本社工場 (中国)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂成形材料製 造工場	2,800	290	増資	平成22年 10月	平成24年 7月	900トン /月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	23,397,979	265,852,394	8,376,476	37,143,093	8,376,476	35,358,326
平成20年11月20日 (注)2	2,900,000	262,952,394		37,143,093		35,358,326

(注) 1 転換社債の株式転換による増加である。

2 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		64	52	247	234	1	17,499	18,097	
所有株式数(単元)		75,116	2,225	67,690	57,960		58,758	261,749	1,203,394
所有株式数の割合(%)		28.70	0.85	25.86	22.14		22.45	100.00	

(注) 1 自己株式22,024,150株は「個人その他」に22,024単元および「単元未満株式の状況」に150株含めて記載している。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が610株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	19.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,417	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,770	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.66
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,228	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,122	1.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,637	1.00
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,617	0.99
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,571	0.98
計		107,637	40.93

(注) 1 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成23年2月24日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年2月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	11,447	4.35

2 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年3月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	12,150	4.62
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,604	0.61
計		13,754	5.23

3 当社は自己株式株22,024千株（8.38%）を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,024,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,725,000	239,725	
単元未満株式	普通株式 1,203,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,725	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式150株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,024,000		22,024,000	8.38
計		22,024,000		22,024,000	8.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,411	11,392,354
当期間における取得自己株式	1,210	587,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	2,493	1,178,958		
保有自己株式数	22,024,150		22,025,360	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えている。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えている。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の期末配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり7.5円とし、既の実施済みの中間配当1株当たり7.5円と合わせて、1株当たり年間15円の配当を実施した。

また内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	1,807	7.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,806	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,134	922	670	549	573
最低(円)	768	471	266	381	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	449	448	487	517	573	571
最低(円)	410	424	429	480	486	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小川 富太郎	昭和20年 4月16日生	昭和44年4月 当会社入社 平成7年11月 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 取締役 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 代表取締役(現任) 平成16年6月 社長 社長執行役員 平成22年6月 会長(現任)	(注)3	63
代表取締役 社長	社長 執行役員	林 茂	昭和22年 8月15日生	昭和45年4月 当会社入社 平成11年3月 機能性成形材料営業本部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員 平成22年6月 社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	52
代表取締役	副社長 執行役員 (経理企画 本部長)	八幡 保	昭和23年 5月26日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社入社 平成16年6月 当会社執行役員 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員(現任) 平成22年6月 住友情報システム株式会社代表取締役(現任)	(注)3	27
取締役		河内 哲	昭和15年 11月18日生	昭和41年4月 住友化学工業株式会社入社 平成7年3月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社専務執行役員兼務 平成16年6月 同社取締役、副社長執行役員 平成19年6月 当会社取締役(現任) 平成20年6月 住友化学株式会社最高顧問(現任)	(注)3	
取締役	専務 執行役員 (調達本部長)	寺沢 常夫	昭和26年 11月21日生	昭和49年4月 当会社入社 平成8年6月 人事勤労部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 住友サービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現任) 平成22年6月 専務執行役員(現任)	(注)3	31
取締役	専務 執行役員 (情報・通信 材料総合研究 センター長) (L Z事業 部長)	伊藤 真一郎	昭和26年 7月13日生	昭和50年4月 当会社入社 平成15年6月 電子デバイス材料第三研究所長 平成15年11月 回路基板材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現任) 平成22年6月 専務執行役員(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 (防水営業 部長) (鹿沼工場長)	祐安隆三	昭和22年 8月8日生	昭和46年4月 当会社入社 平成17年6月 尼崎工場長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 取締役(現任) 平成22年5月 筒中興産株式会社代表取締役(現任)	(注)3	14
取締役	常務 執行役員	武藤茂樹	昭和27年 3月12日生	昭和50年4月 当会社入社 平成14年6月 工業材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員(現任) 平成22年6月 取締役(現任) 平成22年10月 蘇州住友電木有限公司代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd. 代表取締役(現任)	(注)3	41
取締役	常務 執行役員 (高機能プラ スチック製品 事業本部長)	平野和久	昭和27年 12月1日生	昭和52年4月 当会社入社 平成13年4月 工業樹脂研究所長 平成16年6月 執行役員 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成21年10月 SNC Industrial Laminates Sdn.Bhd. 代表取締役(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) 平成22年6月 取締役(現任) 倍克精密塑料(上海)有限公司 代表取締役(現任)	(注)3	24
常勤 監査役		内村健	昭和24年 8月16日生	昭和47年4月 当会社入社 平成8年6月 経理部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 平成21年6月 専務執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	11
常勤 監査役		入学敏博	昭和25年 8月5日生	昭和49年4月 住友化学工業株式会社入社 平成20年6月 住化加工紙株式会社取締役 平成22年6月 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 取締役 平成23年6月 当会社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		阿部博之	昭和11年 10月9日生	平成8年11月 東北大学総長 平成14年11月 東北大学名誉教授(現任) 平成19年6月 当会社監査役(現任)	(注)4	
監査役		布施謙吉	昭和22年 6月28日生	昭和55年4月 弁護士登録 長野法律事務所入所 平成18年6月 当会社監査役(現任)	(注)4	
計						280

- (注) 1 取締役河内哲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役阿部博之および布施謙吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 常勤監査役および監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は18名で、上記記載の取締役 林茂、八幡保、寺沢常夫、伊藤真一郎、祐安隆三、武藤茂樹、平野和久の7名の他に、常務執行役員 関根貢一郎、高田暲、執行役員 山脇昇、藤原一彦、稲垣昌幸、吉原達生、岡部幸博、朝隈純俊、石渡晋太郎、本多範義、ヘニーファンダイク (Henny van Dijk) の11名で構成されている。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小泉 淑子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 平成21年4月	弁護士登録 シティユーワ法律事務所パートナー(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 7 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付けで住友化学株式会社に社名変更している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役9名、監査役4名を選任している。また執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行している。

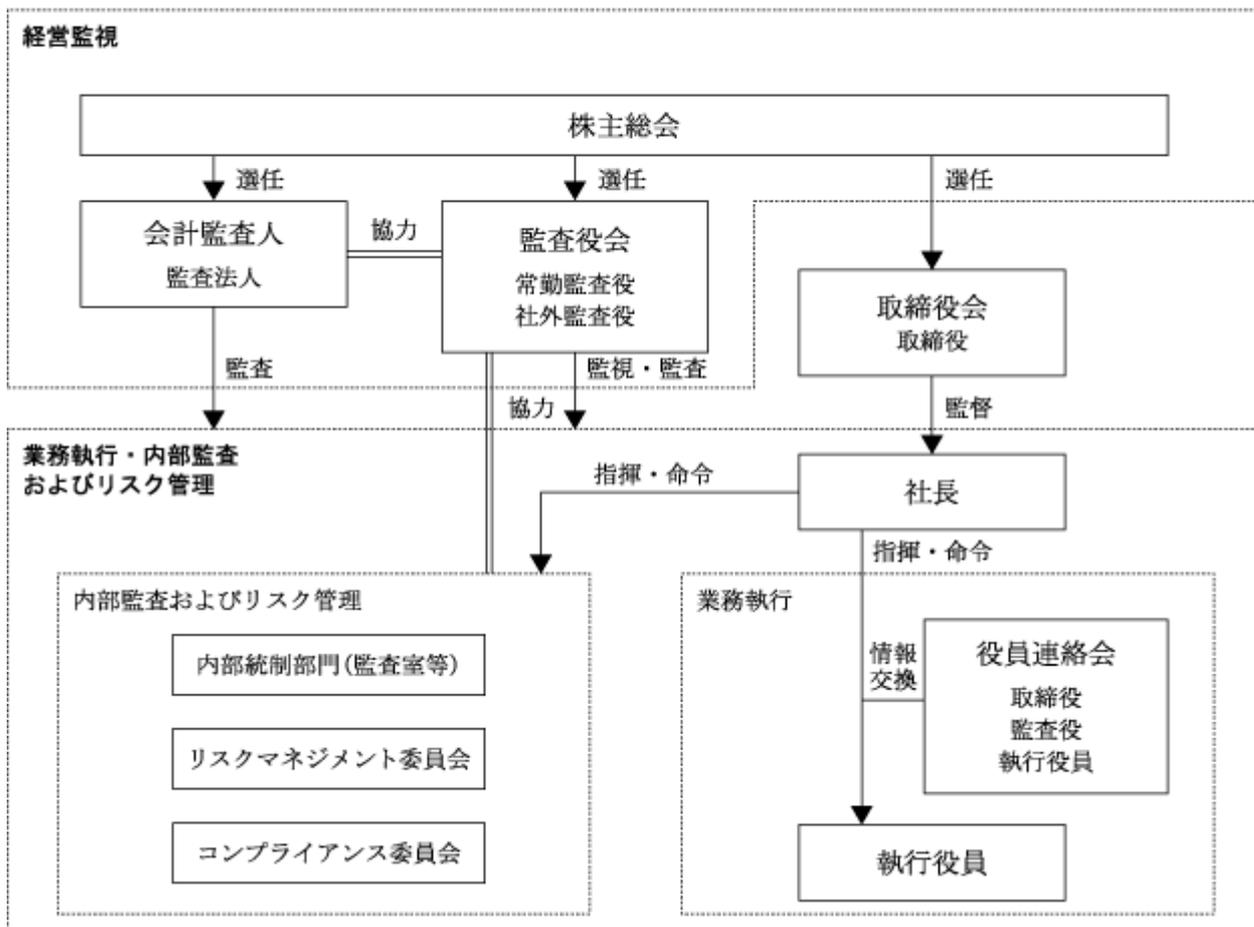
例月の取締役会において重要な業務の決定とともに月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取している。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われる。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られている。監査役は取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査している。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応える企業統治がなされるものと考えている。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは以下のとおりである。

当社のコーポレートガバナンス体制



内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

取締役会において決議した以下の内部統制システム構築の基本方針を実行し内部統制の充実に努めている。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり定める。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、当社の基本方針に沿って「私たちの行動指針」を定め、取締役、執行役員および従業員は法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。

「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、全社のコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。

「コンプライアンス通報制度」において社内および社外にそれぞれ通報窓口を設置する。通報窓口へ寄せられた情報は、社長へ報告されるとともに適切に処理される。

「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。

社長に直結する監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役、執行役員および従業員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。

取締役、執行役員および従業員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

内部監査部門は、職務執行に係る情報の保存および管理の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」において、当社およびグループ会社のリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対し的確な管理・実践を行う。

全社的なリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。

「危機管理規程」において、危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。

内部監査部門は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、法令および取締役会規則に基づき重要な業務執行について決定し、各取締役の職務の執行について重要な事項の報告を受け、業務執行の進捗を監督する。

取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令のもと業務執行の責任者として担当業務を執行する。

取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」は、規程に基づき定期的に開催される。役員連絡会では業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告がなされる。

全社で横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は取締役会において報告される。

内部監査部門は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社に対し、当社の基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」の周知徹底を図るとともに、グループ経営の推進にあたり、グループで戦略を共有または相互に認識し、グループシナジーを発揮して、グループ全体での最大の成果を実現する。

子会社の自主経営を尊重するとともに、グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

子会社の取締役および従業員の職務の執行に関する情報管理、リスク管理、コンプライアンスに関する体制の整備・充実を図る。

子会社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図るため、「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」において、子会社が取り組まなければならない事項を明確にする。

定期的に当社および子会社の業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。

当社内部監査部門は、グループの活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および合理性の観点から検討・評価し、当社および子会社に対し改善・合理化への助言・提案等を行う。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．規程に基づき、監査役を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。

ロ．監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、また監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。

監査役への報告に関する体制

イ．取締役、執行役員および従業員は、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。

ロ．社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。

ハ．取締役、執行役員および従業員は、当社およびグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
- ロ．監査役は、内部監査部門および会計監査人と関係を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
- ハ．監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
- ニ．代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携および内部統制部門との関係

・内部監査

社長に直結する監査室を設置し、8名を配置している。監査室は業務監査およびJ-SOX監査を監査計画に基づき実施し、結果を社長に報告するとともに、是正状況の確認を行っている。

・監査役監査

監査計画に基づき、代表取締役との定期会合、取締役および使用人からの聴取、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、事業所および子会社への往査などを通じて監査を行い、監査役会での報告、決定を行っている。

監査役会は常勤監査役2名および非常勤監査役2名で構成されている。非常勤監査役1名は弁護士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。また、常勤監査役1名は当社の経理業務に携わった経験があり、経理担当の取締役も歴任した。他の常勤監査役1名は他社の経理業務および取締役の経験がある。

・会計監査人の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）は有限責任 あずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査講評の立ち会いを行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 落合 操
指定有限責任社員 業務執行社員 若尾慎一

・監査業務に係る補助者の構成 人員

公認会計士 10人
その他 9人

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

・内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は内部監査および会計監査の監査講評へ立ち会い、定期的に懇談を行うなどにより各々の相互連携を深め、協力体制のもとで監査の効率性、実効性を高めている。

社外取締役および社外監査役の状況

- ・社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名で住友化学株式会社の最高顧問である。社外監査役は2名で、1名は大学名誉教授、1名は弁護士である。社外取締役は住友化学株式会社出身であり、同社は当社の議決権の21.9%を所有する大株主である。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っているほか、当社との取引関係はあるが、取引等の金額は僅少である。また、その社外取締役は当社との間で特別の利害関係はない。

- ・社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方、役割および機能ならびに社外取締役および社外監査役の当社からの独立性に関する考え方

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼している。

社外取締役河内哲氏は、長年にわたり会社の経営に携わっておられ、その経験および実績を活かして当社の経営方針や重要事項の決定において、大所高所から助言をいただいている。一般に、大株主出身の方の場合、独立性が認められていないため、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として指定していないが、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただいている。

社外監査役阿部博之氏は、大学教授としての専門知識、豊富な経験および幅広い見識を活かしていただいている。一般株主との利益相反が生じるおそれはなく、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただいている。

社外監査役布施謙吉氏は、弁護士としての専門的な見地ならびに経営に関する幅広い見識を活かしていただいている。一般株主との利益相反が生じるおそれはなく、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただいている。

- ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としている。

- ・社外取締役、社外監査役と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において忌憚のない意見や質問を行い、具体的な説明や各取締役、監査役の意見を通じて理解を深めている。社外監査役は監査役会における情報の共有および内部監査部門、監査法人との懇談を通じて実態の確認を行い監査の実効性を高めている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	387	330	57	10
監査役（社外監査役を除く）	31	29	1	2
社外役員	54	53	1	4

上記の対象となる役員の員数には、平成22年6月29日開催の第119期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は取締役への使用人給与を支給していない。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬は、基本報酬（月額報酬）と賞与であり、基本報酬と賞与の総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、取締役会の決議または監査役の協議により決定される。なお、非常勤の社外役員の賞与は支給しない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 103銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,752百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	1,773	関係の維持・強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	572,019	1,484	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	957	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	845	関係の維持・強化
住友金属工業(株)	2,372,000	671	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	639	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	616	関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	992,000	543	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	363	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	340	関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	1,659	関係の維持・強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	1,083	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	801	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	707	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	597	関係の維持・強化
住友金属工業(株)	2,372,000	441	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	438	関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	992,000	427	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	373	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	304	関係の維持・強化
住友精化(株)	608,000	262	関係の維持・強化
ローム(株)	47,998	250	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	219	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	52,700	214	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	161	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	139	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	114	関係の維持・強化
黒田電気(株)	100,000	103	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	92	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	77	関係の維持・強化
日本板硝子(株)	259,000	62	関係の維持・強化
(株)カネカ	100,000	57	関係の維持・強化
コクヨ(株)	85,888	54	関係の維持・強化
(株)住生活グループ	20,330	43	関係の維持・強化
東ソー(株)	110,000	32	関係の維持・強化
(株)デンソー	10,000	27	関係の維持・強化
コマニー(株)	29,100	23	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
----	------------	-------------------	------

住友商事(株)	1,366,000	1,624	議決権行使の指図
住友信託銀行(株)	1,617,000	696	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	105	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はない。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	95		92	
連結子会社		0		0
計	95	0	92	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬93百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬26百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬82百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬22百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはないが、監査時間等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同法人および監査法人などが主催する研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,957	38,774
受取手形	⁴ 6,673	6,475
売掛金	35,182	34,085
商品及び製品	7,870	8,709
半製品	2,151	2,573
仕掛品	790	582
原材料及び貯蔵品	8,165	9,128
繰延税金資産	2,391	3,712
その他	2,807	2,630
貸倒引当金	403	179
流動資産合計	98,587	106,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	⁵ 32,623	⁵ 30,245
機械装置及び運搬具(純額)	⁵ 27,796	⁵ 24,172
工具、器具及び備品(純額)	⁵ 1,916	⁵ 1,803
土地	10,977	10,686
リース資産(純額)	8	19
建設仮勘定	5,379	6,264
有形固定資産合計	¹ 78,702	¹ 73,191
無形固定資産		
のれん	5,975	5,255
その他	1,385	1,131
無形固定資産合計	7,361	6,387
投資その他の資産		
投資有価証券	² 14,281	² 12,576
長期貸付金	5,989	5,320
繰延税金資産	3,253	1,559
その他	3,332	3,365
貸倒引当金	4,248	3,803
投資その他の資産合計	22,607	19,019
固定資産合計	108,671	98,597
資産合計	207,258	205,090

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 3,930	3,539
買掛金	24,247	25,141
短期借入金	7,108	5,157
コマーシャル・ペーパー	3,000	11,000
未払法人税等	926	1,199
賞与引当金	2,325	2,670
災害損失引当金	-	1,034
その他	11,186	10,832
流動負債合計	52,725	60,574
固定負債		
長期借入金	12,401	11,501
繰延税金負債	1,235	1,222
退職給付引当金	8,232	6,702
役員退職慰労引当金	25	17
環境対策引当金	106	180
事業整理損失引当金	180	172
事業再建費用引当金	1,103	363
負ののれん	1,611	790
その他	1,063	1,539
固定負債合計	25,960	22,490
負債合計	78,685	83,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	75,845	79,140
自己株式	11,915	11,925
株主資本合計	136,431	139,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	1,287
為替換算調整勘定	11,084	18,570
在外子会社の退職給付債務調整額	-	1,499
その他の包括利益累計額合計	8,977	18,782
少数株主持分	1,120	1,092
純資産合計	128,573	122,025
負債純資産合計	207,258	205,090

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	170,843	190,971
売上原価	4 122,051	4 136,090
売上総利益	48,792	54,881
販売費及び一般管理費	1 41,251	1 43,699
営業利益	7,540	11,181
営業外収益		
受取利息	114	108
受取配当金	355	614
負ののれん償却額	853	820
持分法による投資利益	173	64
受取賃貸料	144	87
為替差益	131	228
雑収入	300	237
営業外収益合計	2,072	2,161
営業外費用		
支払利息	387	340
たな卸資産処分損	86	59
賃貸費用	82	65
雑損失	413	370
営業外費用合計	970	836
経常利益	8,643	12,507
特別利益		
固定資産売却益	2 106	2 246
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	197	-
その他	-	8
特別利益合計	304	255
特別損失		
固定資産除売却損	3 613	3 713
投資有価証券評価損	875	317
事業再建関連費用	7 2,253	7 692
災害による損失	-	10 1,344
減損損失	5 179	5 514
解決金等	9 692	9 592
環境対策引当金繰入額	-	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79
事業整理損	8 182	-
過年度損益修正損	6 127	-
その他	10	111
特別損失合計	4,934	4,440
税金等調整前当期純利益	4,013	8,321

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,952
法人税等調整額	986	1,051
法人税等合計	593	3,003
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,317
少数株主利益	113	163
当期純利益	3,306	5,154

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	819
為替換算調整勘定	-	7,530
在外子会社の退職給付債務調整額	-	297
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	2 8,656
包括利益	-	1 3,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,449
少数株主に係る包括利益	-	110

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
前期末残高	76,187	75,845
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	-	1,201
当期変動額		
剰余金の配当	3,012	3,011
当期純利益	3,306	5,154
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	729	-
その他	93	48
1, 2		
当期変動額合計	341	2,093
当期末残高	75,845	79,140
自己株式		
前期末残高	11,907	11,915
当期変動額		
自己株式の取得	9	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	8	10
当期末残高	11,915	11,925
株主資本合計		
前期末残高	136,780	136,431
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	-	1,201
当期変動額		
剰余金の配当	3,012	3,011
当期純利益	3,306	5,154
自己株式の取得	9	11
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	729	-
その他	93	48
1, 2		
当期変動額合計	349	2,083
当期末残高	136,431	139,716

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	2,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,251	819
当期変動額合計	2,251	819
当期末残高	2,106	1,287
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,062	11,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	7,486
当期変動額合計	978	7,486
当期末残高	11,084	18,570
在外子会社の退職給付債務調整額		
前期末残高	-	-
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	-	1,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	297
当期変動額合計	-	297
当期末残高	-	1,499
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,207	8,977
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	-	1,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,229	8,603
当期変動額合計	3,229	8,603
当期末残高	8,977	18,782
少数株主持分		
前期末残高	1,030	1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	27
当期変動額合計	89	27
当期末残高	1,120	1,092
純資産合計		
前期末残高	125,604	128,573
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,012	3,011
当期純利益	3,306	5,154
自己株式の取得	9	11
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	729	-
その他	1, 2 93	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,319	8,631
当期変動額合計	2,969	6,547
当期末残高	128,573	122,025

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,013	8,321
減価償却費	11,967	11,014
減損損失	179	514
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,883	1,322
固定資産除売却損益（ は益）	506	467
受取利息及び受取配当金	469	723
支払利息	387	340
投資有価証券評価損益（ は益）	875	317
関係会社株式売却損益（ は益）	197	-
事業整理損失	17	-
事業再建関連費用	919	295
災害損失	-	1,093
売上債権の増減額（ は増加）	5,506	207
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,550	3,409
その他の流動資産の増減額（ は増加）	35	414
仕入債務の増減額（ は減少）	4,139	1,287
その他の流動負債の増減額（ は減少）	148	359
その他	2,407	1,050
小計	15,981	17,715
利息及び配当金の受取額	475	722
利息の支払額	328	411
法人税等の還付額	727	93
法人税等の支払額	1,518	1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,337	16,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,794	9,889
有形固定資産の売却による収入	814	318
投資有価証券の取得による支出	42	-
長期貸付けによる支出	698	108
その他	1,138	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,582	10,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,401	174
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	8,500	8,000
配当金の支払額	3,012	3,011
少数株主への配当金の支払額	96	138
自己株式の取得による支出	9	-
その他	908	2,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,927	2,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	539	2,323
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,632	5,429
現金及び現金同等物の期首残高	38,981	32,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	943	-
現金及び現金同等物の期末残高	32,405	37,834

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 南通住友電木有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。 (株)キョードー(決算日2月末日)は、平成21年3月1日付けで非連結子会社である筒中興産(株)と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 SumiDurez Canada G.P.は、平成21年4月1日付けで解散したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 SBNA Services, Inc.は、平成21年4月1日付けで連結子会社であるDurez Corporationと合併したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 Rigidtex Sdn. Bhd.は、平成21年7月21日付けで保有全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外している。 アートライト工業(株)、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、およびSB Flex Philippines, Inc.の4社は、当社取締役会において解散し清算することを決議しており、現在清算の途中であり重要性が低下したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 住ベ情報システム(株) 西部樹脂(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本電解(株) P.T. Pamolite Adhesive Industry Sumifileland Realty, Inc.は、当社取締役会において解散し清算することを決議しており、現在清算の途中であり重要性が低下したため、当連結会計年度末より持分法の適用の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 住ベ情報システム(株) 西部樹脂(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本電解(株) P.T. Pamolite Adhesive Industry</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用により生じた投資差額は発生原因の分析が困難なため、5年間で均等償却(僅少なものは発生年度に償却)している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月末日)と異なる会社は住ベリサーチ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. SBP Indonesia、台湾住友培料股? 有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、南通住友電木有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N. V.、Sumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.(決算日12月末日)、(株)サンクストレーディング(決算日1月末日)、筒中シート防水(株)、(株)ソフテック(決算日2月末日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、住ベリサーチ(株)については連結決算日(3月末日)において仮決算を実施した上で連結している。それ以外の連結子会社の連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月末日)と異なる会社は住ベリサーチ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. SBP Indonesia、台湾住友培料股? 有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、南通住友電木有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工香港有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N. V.、Sumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.(決算日12月末日)、(株)サンクストレーディング(決算日1月末日)、住ベシート防水(株)、(株)ソフテック(決算日2月末日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、住ベリサーチ(株)については連結決算日(3月末日)において仮決算を実施した上で連結している。それ以外の連結子会社の連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの……主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ)通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 また、海外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。</p> <p>退職給付引当金.....当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、主として発生した年度において一括損益処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てている。</p> <p>環境対策引当金.....「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>事業整理損失引当金.....事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>事業再建費用引当金.....事業の再建に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建債権債務等に振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....外貨建債権債務等、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で行い、投機的な手段としてはこれを行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>(5)在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>災害損失引当金.....東日本大震災により毀損した固定資産の処分および修繕費用の支出等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退職慰労引当金.....同左</p> <p>環境対策引当金.....同左</p> <p>事業整理損失引当金.....同左</p> <p>事業再建費用引当金.....同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6)	(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんおよび負ののれんの償却については、重要なもののみ発生年度以降 5 年間または20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度の損益として処理している。
(7)	(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が 3 ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっている。
(8)	(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、北米に所在する子会社については米国会計基準によっており、それ以外の子会社については国際財務報告基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっている。	5
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、重要なもののみ発生年度以降 5 年間または20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度の損益として処理している。	6
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が 3 ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっている。	7
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。	8

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益および経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は88百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は155百万円である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で「投資有価証券売却損益(は益)」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で「投資有価証券の売却による収入」と掲記されたものは、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度ではそれぞれ「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は 0百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は 1百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で「投資有価証券の取得による支出」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で「自己株式の取得による支出」と掲記されたものは、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度ではそれぞれ「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は 13百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 11百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は134,123百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式および出資金) 1,418百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。 従業員(住宅資金融資) 0百万円 長春封塑料(常熟)有限公司の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 長春封塑料(常熟)有限公司 104百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、一部の連結子会社は、決算日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 110百万円 支払手形 97 "</p> <p>5 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳がされている。 当期圧縮記帳額は61百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は128,618百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式および出資金) 1,495百万円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳がされている。 当期圧縮記帳額は159百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,925百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">433 "</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">6,994 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,814 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,317 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,486 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">738 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">716 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">557 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,237 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額12,568百万円を含んでいる。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	12,925百万円	広告宣伝費	433 "	荷造運搬費	6,994 "	旅費交通費	1,814 "	賞与引当金繰入額	1,317 "	福利厚生費	2,486 "	退職給付引当金繰入額	738 "	役員退職引当金繰入額	13 "	賃借料	716 "	租税公課	557 "	減価償却費	3,237 "	貸倒引当金繰入額	87 "	土地	84百万円	機械装置及び運搬具	10 "	その他	11 "	合計	106百万円	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	3 "	土地	16 "	合計	51百万円	建物及び構築物	114百万円	機械装置及び運搬具	245 "	工具、器具及び備品	25 "	設備撤去費用	128 "	その他	47 "	合計	561百万円	売上原価	169百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,279百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">7,483 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,994 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,586 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,564 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">637 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,969 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額12,440百万円を含んでいる。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	13,279百万円	荷造運搬費	7,483 "	旅費交通費	1,994 "	賞与引当金繰入額	1,586 "	福利厚生費	2,564 "	退職給付引当金繰入額	550 "	賃借料	637 "	減価償却費	2,969 "	土地	242百万円	機械装置及び運搬具	3 "	その他	0 "	合計	246百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品	4 "	その他	0 "	合計	13百万円	建物及び構築物	204百万円	機械装置及び運搬具	295 "	工具、器具及び備品	19 "	設備撤去費用	169 "	その他	11 "	合計	700百万円	売上原価	211百万円
従業員給与及び賞与	12,925百万円																																																																																																				
広告宣伝費	433 "																																																																																																				
荷造運搬費	6,994 "																																																																																																				
旅費交通費	1,814 "																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,317 "																																																																																																				
福利厚生費	2,486 "																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	738 "																																																																																																				
役員退職引当金繰入額	13 "																																																																																																				
賃借料	716 "																																																																																																				
租税公課	557 "																																																																																																				
減価償却費	3,237 "																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	87 "																																																																																																				
土地	84百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	10 "																																																																																																				
その他	11 "																																																																																																				
合計	106百万円																																																																																																				
建物及び構築物	32百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3 "																																																																																																				
土地	16 "																																																																																																				
合計	51百万円																																																																																																				
建物及び構築物	114百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	245 "																																																																																																				
工具、器具及び備品	25 "																																																																																																				
設備撤去費用	128 "																																																																																																				
その他	47 "																																																																																																				
合計	561百万円																																																																																																				
売上原価	169百万円																																																																																																				
従業員給与及び賞与	13,279百万円																																																																																																				
荷造運搬費	7,483 "																																																																																																				
旅費交通費	1,994 "																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,586 "																																																																																																				
福利厚生費	2,564 "																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	550 "																																																																																																				
賃借料	637 "																																																																																																				
減価償却費	2,969 "																																																																																																				
土地	242百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3 "																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																				
合計	246百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	4 "																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																				
合計	13百万円																																																																																																				
建物及び構築物	204百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	295 "																																																																																																				
工具、器具及び備品	19 "																																																																																																				
設備撤去費用	169 "																																																																																																				
その他	11 "																																																																																																				
合計	700百万円																																																																																																				
売上原価	211百万円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
5 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。				5 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。			
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県秋田市	土地	122百万円	遊休資産	秋田県秋田市	土地	122百万円
事業用資産	アメリカ	機械装置 その他	57百万円	遊休資産	秋田県秋田市	建物及び 構築物	297百万円
合計			179百万円	事業用資産	栃木県 宇都宮市	機械装置 その他	73百万円
				事業用資産	台湾	建設仮勘定	21百万円
				合計			514百万円
<p>当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎に事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。</p> <p>秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>アメリカの事業用資産については、販売減少により今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失57百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格を基に算定している。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。</p> <p>秋田の土地については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>秋田の建物及び構築物については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失297百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定している。</p> <p>宇都宮の事業用資産については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失73百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額は零と見積もっている。</p> <p>台湾の事業用資産については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額は零と見積もっている。</p>			
6 過年度損益修正損の内訳は以下のとおりである。				6			
在外子会社における たな卸資産処分損の修正			127百万円				
7 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。				7 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。			
特別退職金			1,283百万円	フレキシブル・プリント回路 事業再建費用			400百万円
固定資産処分損			668 "	研究所統合にかかる移転費用			302 "
たな卸資産処分損			132 "	その他			10 "
その他			168 "	合計			692百万円
合計			2,253百万円				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>8 事業整理損の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社清算に伴う投資損失</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>69 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金取崩益</td> <td>159 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </table>	関係会社清算に伴う投資損失	174百万円	たな卸資産処分損	69 "	固定資産処分損	17 "	特別退職金	15 "	事業整理損失引当金取崩益	159 "	その他	63 "	合計	182百万円	<p>8</p>				
関係会社清算に伴う投資損失	174百万円																		
たな卸資産処分損	69 "																		
固定資産処分損	17 "																		
特別退職金	15 "																		
事業整理損失引当金取崩益	159 "																		
その他	63 "																		
合計	182百万円																		
<p>9 解決金等の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>クレーム補償</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>和解金</td> <td>174 "</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td>58 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692百万円</td> </tr> </table>	クレーム補償	458百万円	和解金	174 "	弁護士費用	58 "	合計	692百万円	<p>9 解決金等の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>クレーム補償</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>河川浄化費用</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592百万円</td> </tr> </table>	クレーム補償	432百万円	弁護士費用	107 "	河川浄化費用	48 "	その他	4 "	合計	592百万円
クレーム補償	458百万円																		
和解金	174 "																		
弁護士費用	58 "																		
合計	692百万円																		
クレーム補償	432百万円																		
弁護士費用	107 "																		
河川浄化費用	48 "																		
その他	4 "																		
合計	592百万円																		
<p>10</p>	<p>10 災害による損失は東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産の処分ならびに修繕にかかる費用</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td>198 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>42 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344百万円</td> </tr> </table>	固定資産の処分ならびに修繕にかかる費用	1,063百万円	操業停止期間中の固定費	198 "	たな卸資産処分損	42 "	その他	40 "	合計	1,344百万円								
固定資産の処分ならびに修繕にかかる費用	1,063百万円																		
操業停止期間中の固定費	198 "																		
たな卸資産処分損	42 "																		
その他	40 "																		
合計	1,344百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,771百万円
少数株主に係る包括利益	161 "
計	6,932百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,249百万円
為替換算調整勘定	1,241 "
持分法適用会社に対する持分相当額	21 "
計	3,512百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 一部の海外連結子会社における米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務および退職給付過去勤務債務にかかる増加が96百万円含まれている。	1
2 一部の海外連結子会社における従業員奨励および福利基金の積立による減少が2百万円含まれている。	2

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394			262,952,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,984,123	20,792	2,683	22,002,232

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加20,792株である。
- 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少2,683株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,807	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,204	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394			262,952,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,002,232	24,411	2,493	22,024,150

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加24,411株である。
- 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少2,493株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,807	7.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,806	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 32,957百万円	現金及び預金期末残高 38,774百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 552 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 940 "
現金及び現金同等物期末残高 32,405百万円	現金及び現金同等物期末残高 37,834百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	10百万円	6百万円	4百万円	機械装置 及び運搬具	10百万円	8百万円	1百万円
工具、器具 及び備品	222 "	166 "	55 "	工具、器具 及び備品	115 "	95 "	20 "
その他の 無形固定資産 (ソフトウエア)	83 "	77 "	5 "	その他の 無形固定資産 (ソフトウエア)	80 "	78 "	2 "
合計	316百万円	250百万円	65百万円	合計	207百万円	182百万円	24百万円
(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。				(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
42百万円				20百万円			
1年超				1年超			
25 "				5 "			
合計				合計			
67百万円				25百万円			
(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当 額について有形固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。				(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当 額について有形固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
81百万円				40百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
78 "				38 "			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2 "				1 "			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
3百万円				10百万円			
1年超				1年超			
3 "				7 "			
合計				合計			
7百万円				17百万円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債(コマーシャル・ペーパーを含む)の発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、営業債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別および回収予定月別に把握し、その為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握をしている。

長期貸付金は、主に関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としている。長期借入金は固定金利により調達しており、金利の変動リスクの回避を図っている。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,957	32,957	
(2) 受取手形	6,673	6,673	
(3) 売掛金	35,182	35,182	
(4) 投資有価証券	12,023	12,023	
(5) 長期貸付金	5,989		
貸倒引当金(1)	3,489		
	2,499	2,515	16
資産計	89,336	89,353	16
(1) 支払手形	3,930	3,930	
(2) 買掛金	24,247	24,247	
(3) 短期借入金	7,108	7,108	
(4) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	
(5) 長期借入金	12,401	12,445	43
負債計	50,687	50,731	43
デリバティブ取引(2)	(330)	(330)	

- (1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。
(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形ならびに(3) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券
これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記に記載している。

(5) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金ならびに(4) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金
長期借入金の時価については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	839
関係会社株式	974
関係会社出資金	444
合計	2,258

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	32,957			
受取手形	6,673			
売掛金	35,182			
長期貸付金(注)		634	508	766
合計	74,813	634	508	766

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの4,080百万円は含まれていない。

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		901	900	5,900	1,400	3,300
合計		901	900	5,900	1,400	3,300

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債（コマーシャル・ペーパーを含む）の発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、営業債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別および回収予定月別に把握し、その為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握をしている。

長期貸付金は、主に関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としている。長期借入金は固定金利により調達しており、金利の変動リスクの回避を図っている。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,774	38,774	
(2) 受取手形	6,475	6,475	
(3) 売掛金	34,085	34,085	
(4) 投資有価証券	10,329	10,329	
(5) 長期貸付金	5,320		
貸倒引当金(1)	3,059		
	2,261	2,264	3
資産計	91,925	91,928	3
(1) 支払手形	3,539	3,539	
(2) 買掛金	25,141	25,141	
(3) 短期借入金	5,157	5,157	
(4) コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000	
(5) 長期借入金	11,501	11,583	81
負債計	56,339	56,421	81
デリバティブ取引(2)	(703)	(703)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形ならびに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記に記載している。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金ならびに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	750
関係会社株式	959
関係会社出資金	536
合計	2,246

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,774			
受取手形	6,475			
売掛金	34,085			
長期貸付金(注)		800	506	667
合計	79,335	800	506	667

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの3,345百万円は含まれていない。

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		900	5,900	1,400	3,300	
合計		900	5,900	1,400	3,300	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	9,928	6,111	3,816
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	9,928	6,111	3,816
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	2,094	2,399	304
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,094	2,399	304
合計		12,023	8,511	3,512

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて875百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1	0	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1	0	

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	7,362	4,554	2,807
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7,362	4,554	2,807
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	2,967	3,659	692
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,967	3,659	692
合計		10,329	8,214	2,115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて313百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	103		14
(2) 債券			
(3) その他			
合計	103		14

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	5,343	5,146	330	330

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,416		59

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	326		5	5
買建 米ドル	5,146	4,955	698	698
合計	5,473	4,955	703	703

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,419		21

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。 一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。 また、当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。 一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。 また、当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,753百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,511 "</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">8,242百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">8,232百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	28,753百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	20,511 "	小計(+)	8,242百万円	未認識数理計算上の差異	7 "	未認識過去勤務債務	2 "	退職給付引当金(+ +)	8,232百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,936百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,219 "</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">6,717百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">6,702百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	26,936百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	20,219 "	小計(+)	6,717百万円	未認識数理計算上の差異	12 "	未認識過去勤務債務	2 "	退職給付引当金(+ +)	6,702百万円												
退職給付債務	28,753百万円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	20,511 "																																				
小計(+)	8,242百万円																																				
未認識数理計算上の差異	7 "																																				
未認識過去勤務債務	2 "																																				
退職給付引当金(+ +)	8,232百万円																																				
退職給付債務	26,936百万円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	20,219 "																																				
小計(+)	6,717百万円																																				
未認識数理計算上の差異	12 "																																				
未認識過去勤務債務	2 "																																				
退職給付引当金(+ +)	6,702百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">856 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,358 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 1、2	1,210百万円	利息費用	856 "	期待運用収益	161 "	数理計算上の差異の費用処理額	2,358 "	過去勤務債務の処理額	76 "	退職給付費用 (+ + + +)	528百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">814 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">550 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 1、2	1,136百万円	利息費用	814 "	期待運用収益	550 "	数理計算上の差異の費用処理額	93 "	過去勤務債務の処理額	68 "	退職給付費用 (+ + + +)	1,238百万円												
勤務費用 (注) 1、2	1,210百万円																																				
利息費用	856 "																																				
期待運用収益	161 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,358 "																																				
過去勤務債務の処理額	76 "																																				
退職給付費用 (+ + + +)	528百万円																																				
勤務費用 (注) 1、2	1,136百万円																																				
利息費用	814 "																																				
期待運用収益	550 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	93 "																																				
過去勤務債務の処理額	68 "																																				
退職給付費用 (+ + + +)	1,238百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率(国内)</td> <td>2.29%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>主として6.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率(国内)	2.29%		(海外)	主として6.0%		期待運用収益率	主として0.0%		過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率(国内)</td> <td>2.43%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>主として5.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率(国内)	2.43%		(海外)	主として5.5%		期待運用収益率	主として2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率(国内)	2.29%																																				
(海外)	主として6.0%																																				
期待運用収益率	主として0.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率(国内)	2.43%																																				
(海外)	主として5.5%																																				
期待運用収益率	主として2.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
適格退職年金過去勤務費用 5,808百万円	繰越欠損金 4,374百万円
繰越欠損金 4,889 "	退職給付引当金 3,180 "
退職給付引当金 4,133 "	海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費 2,200 "
海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費 2,259 "	貸倒引当金 1,767 "
貸倒引当金 1,758 "	税額控除 1,546 "
税額控除 1,282 "	賞与引当金 997 "
賞与引当金 899 "	特定外国子会社課税留保金 909 "
特定外国子会社課税留保金 866 "	未払費用 478 "
未払費用 527 "	減損損失 437 "
事業再建費用引当金 436 "	災害損失引当金 417 "
たな卸資産評価損 366 "	投資有価証券評価損 285 "
投資有価証券評価損 343 "	たな卸資産評価損 231 "
減損損失 275 "	事業再建費用引当金 147 "
その他 1,526 "	その他 1,210 "
繰延税金資産 小計 25,373百万円	繰延税金資産 小計 18,184百万円
評価性引当額 6,369 "	評価性引当額 6,654 "
繰延税金資産 合計 19,003百万円	繰延税金資産 合計 11,530百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
適格退職年金掛金拠出額 6,157百万円	海外子会社における割増償却 2,124百万円
海外子会社における割増償却 2,307 "	固定資産圧縮積立金 2,098 "
固定資産圧縮積立金 2,148 "	退職給付信託設定益 1,392 "
退職給付信託設定益 1,442 "	その他有価証券評価差額金 807 "
その他有価証券評価差額金 1,378 "	その他 1,056 "
その他 1,160 "	繰延税金負債 合計 7,480百万円
繰延税金負債 合計 14,595百万円	繰延税金資産の純額 4,049百万円
繰延税金資産の純額 4,408百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.4 "
税額控除 8.6 "	税額控除 1.5 "
評価性引当額増減 31.1 "	評価性引当額増減 14.0 "
受取配当金連結消去 35.1 "	受取配当金連結消去 18.7 "
関係会社株式評価損連結消去 25.3 "	のれんおよび負ののれん償却額 2.3 "
のれんおよび負ののれん償却額 4.9 "	税率差異 14.1 "
税率差異 21.3 "	その他 2.3 "
その他 1.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブ ライフ 関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,187	18,779	50,107	56,117	651	170,843		170,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			305	368		673	(673)	
計	45,187	18,779	50,412	56,485	651	171,517	(673)	170,843
営業費用	38,807	20,439	46,893	53,322	676	160,139	3,163	163,302
営業利益又は 営業損失()	6,380	1,659	3,519	3,163	25	11,378	(3,837)	7,540
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	51,541	24,678	61,220	54,235	904	192,580	14,678	207,258
減価償却費	2,994	1,565	3,827	3,115	142	11,645	322	11,967
減損損失			57			57	122	179
資本的支出	2,434	1,638	2,684	2,174	165	9,097	164	9,261

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用
キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリ
カーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,820百万円
である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は14,774百万円であり、その
主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部
門にかかる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,800	44,469	10,179	12,393	170,843		170,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,077	6,553	297	9	16,938	(16,938)	
計	113,877	51,023	10,477	12,403	187,781	(16,938)	170,843
営業費用	106,673	46,666	11,110	12,163	176,613	(13,310)	163,302
営業利益又は 営業損失()	7,203	4,357	632	239	11,168	(3,627)	7,540
資産	172,771	60,219	11,263	18,486	262,740	(55,482)	207,258

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
3 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,820百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。
4 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は14,774百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

【海外売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	59,807	10,238	11,853	81,899
連結売上高				170,843
海外売上高の連結売上高に 占める割合	35.0%	6.0%	6.9%	47.9%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「回路製品」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、半導体基板材料
回路製品	フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品、合成樹脂接着剤
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,187	18,779	50,107	56,117	170,192	651	170,843		170,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高			305	368	673		673	673	
計	45,187	18,779	50,412	56,485	170,865	651	171,517	673	170,843
セグメント利益又は 損失()	6,380	1,659	3,519	3,163	11,403	25	11,378	3,837	7,540
セグメント資産	51,541	24,678	61,220	54,235	191,676	904	192,580	14,678	207,258
その他の項目									
減価償却費	2,973	1,560	3,413	3,063	11,012	142	11,154	320	11,474
のれんの償却額			399	4	404		404		404
持分法適用会社への 投資額			130		130		130		130
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,434	1,638	2,684	2,174	8,931	165	9,097	164	9,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) 「セグメント利益又は損失()」の調整額 3,837百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,820百万円が含まれている。全社費用の主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。
- (2) 「セグメント資産」の調整額14,678百万円には、セグメント間取引消去 95百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,774百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額164百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ ィフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,199	18,801	59,745	58,517	190,264	707	190,971		190,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高			360	206	566		566	566	
計	53,199	18,801	60,105	58,723	190,830	707	191,537	566	190,971
セグメント利益又は 損失()	6,815	1,662	6,451	3,121	14,726	9	14,735	3,553	11,181
セグメント資産	52,865	19,845	62,652	56,299	191,663	874	192,538	12,552	205,090
その他の項目									
減価償却費	2,812	1,125	3,156	2,945	10,040	148	10,188	304	10,493
のれんの償却額			385		385		385		385
持分法適用会社への 投資額			121		121		121		121
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,342	1,261	3,541	2,284	10,428	24	10,453	203	10,656

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) 「セグメント利益又は損失()」の調整額 3,553百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,563百万円が含まれている。全社費用の主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。
- (2) 「セグメント資産」の調整額12,552百万円には、セグメント間取引消去 83百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,635百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額203百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
92,303	26,576	45,230	12,854	14,006	190,971

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
46,994	6,737	8,431	5,048	5,979	73,191

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計			
減損損失	21		73		95		419	514

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計			
(のれん)								
当期償却額			385		385			385
当期末残高			5,255		5,255			5,255
(負ののれん)								
当期償却額		139		681	820			820
当期末残高		243		547	790			790

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	528.96円	1株当たり純資産額	501.95円
1株当たり当期純利益	13.72円	1株当たり当期純利益	21.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	3,306百万円	5,154百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,306百万円	5,154百万円
普通株式の期中平均株式数	240,958千株	240,941千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,608	4,257	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500	900	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,401	11,501	1.7	平成24年7月～ 平成28年2月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	3,000	11,000	0.2	
合計	22,510	27,658		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	900	5,900	1,400	3,300

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	47,683	50,225	47,621	45,441
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	3,091	2,407	2,692	130
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	2,103	1,566	2,066	582
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.73	6.50	8.58	2.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,215	13,063
受取手形	4,751	4,577
売掛金	2 23,849	2 23,861
商品及び製品	2,830	3,266
半製品	1,611	1,876
仕掛品	99	74
原材料及び貯蔵品	2,850	3,276
前払費用	641	646
繰延税金資産	1,844	3,121
未収入金	2 7,318	2 7,564
その他	359	710
貸倒引当金	78	704
流動資産合計	54,293	61,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,348	4 41,430
減価償却累計額	23,168	24,037
建物(純額)	18,180	17,393
構築物	4 3,972	3,932
減価償却累計額	2,981	3,021
構築物(純額)	991	910
機械及び装置	4 46,582	4 46,799
減価償却累計額	37,375	37,825
機械及び装置(純額)	9,207	8,974
車両運搬具	282	270
減価償却累計額	256	248
車両運搬具(純額)	26	22
工具、器具及び備品	4 7,409	4 7,449
減価償却累計額	6,243	6,280
工具、器具及び備品(純額)	1,166	1,168
土地	9,779	9,649
リース資産	4	18
減価償却累計額	0	2
リース資産(純額)	4	16
建設仮勘定	2,063	2,445
有形固定資産合計	41,418	40,580

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	8	7
ソフトウェア	415	339
リース資産	9	6
公共施設利用権	2	1
電話加入権	45	45
無形固定資産合計	481	400
投資その他の資産		
投資有価証券	11,435	9,759
関係会社株式	51,041	50,908
関係会社出資金	5,432	8,239
長期貸付金	1,541	1,377
従業員に対する長期貸付金	26	22
関係会社長期貸付金	9,224	8,200
固定化営業債権	420	420
長期前払費用	844	908
繰延税金資産	2,756	1,037
その他	730	660
貸倒引当金	4,424	3,910
投資その他の資産合計	79,029	77,625
固定資産合計	120,929	118,606
資産合計	175,223	179,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,380	2,247
買掛金	2 17,687	2 19,115
短期借入金	3,100	3,100
1年内返済予定の長期借入金	2,500	900
コマーシャル・ペーパー	3,000	11,000
リース債務	4	7
未払金	2 2,385	2,161
未払事業所税	84	85
未払法人税等	117	159
未払費用	2 2,523	1,899
預り金	2 2,602	2,184
前受収益	152	142
賞与引当金	1,790	2,026
災害損失引当金	-	1,029
設備関係支払手形	657	850
その他	95	45
流動負債合計	39,080	46,954
固定負債		
長期借入金	12,400	11,500
関係会社長期借入金	6,167	6,008
リース債務	9	14
退職給付引当金	3,638	2,584
環境対策引当金	102	176
事業整理損失引当金	180	172
事業再建費用引当金	108	362
資産除去債務	-	75
負ののれん	819	315
長期預り保証金	115	121
その他	513	340
固定負債合計	24,054	21,672
負債合計	63,135	68,626

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
資本剰余金合計	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,752	2,679
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	3,551	3,691
利益剰余金合計	49,441	49,508
自己株式	11,915	11,925
株主資本合計	110,026	110,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,060	1,228
評価・換算差額等合計	2,060	1,228
純資産合計	112,087	111,312
負債純資産合計	175,223	179,939

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 98,919	1 104,828
売上原価		
製品期首たな卸高	3,475	2,830
当期製品製造原価	1 57,173	1 62,829
当期製品仕入高	1 9,590	1 8,689
合計	70,239	74,349
他勘定振替高	2 113	2 190
製品期末たな卸高	2,830	3,266
製品売上原価	67,295	70,892
売上原価合計	6 67,295	6 70,892
売上総利益	31,624	33,936
販売費及び一般管理費	5 28,635	5 30,516
営業利益	2,989	3,419
営業外収益		
受取利息	124	86
受取配当金	1 3,789	1 4,464
負ののれん償却額	504	504
受取賃貸料	1 390	1 251
為替差益	85	57
雑収入	70	45
営業外収益合計	4,965	5,409
営業外費用		
支払利息	1 397	1 350
賃貸費用	223	208
雑損失	233	173
営業外費用合計	854	733
経常利益	7,100	8,096
特別利益		
固定資産売却益	3 76	3 221
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	31	-
その他	-	8
特別利益合計	107	230

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 468	4 491
投資有価証券評価損	875	316
関係会社株式評価損	2,496	11
貸倒引当金繰入額	-	567
事業再建関連費用	9 1,228	9 721
災害による損失	-	11 1,310
減損損失	8 122	8 196
解決金等	10 233	10 54
環境対策引当金繰入額	-	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
事業整理損	7 124	-
その他	5	30
特別損失合計	5,554	3,847
税引前当期純利益	1,653	4,478
法人税、住民税及び事業税	350	378
法人税等調整額	971	1,020
法人税等合計	621	1,399
当期純利益	2,274	3,079

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第119期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第120期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	39,120	68.0	43,782	69.2
労務費		8,662	15.0	9,889	15.6
経費		9,774	17.0	9,606	15.2
当期製造費用		57,557	100.0	63,278	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高	1	1,882		1,710	
計		59,440		64,988	
他勘定振替高		556		208	
期末仕掛品半製品 たな卸高		1,710		1,950	
当期製品製造原価		57,173		62,829	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳は、固定資産等への振替高が主なものである。
2 経費のうち主なものは次のとおりである。

	(第119期)	(第120期)
外注加工費	1,054百万円	1,088百万円
減価償却費	3,707 "	3,463 "
構内作業費	639 "	671 "
修繕費	1,191 "	1,281 "

- 3 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算(実際原価による)を実施している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
資本剰余金合計		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,136	4,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,919	2,752
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	36	104
固定資産圧縮積立金の取崩	203	177
当期変動額合計	167	72
当期末残高	2,752	2,679
配当積立金		
前期末残高	4,000	2,200
当期変動額		
配当積立金の取崩	1,800	-
当期変動額合計	1,800	-
当期末残高	2,200	2,200
中間配当積立金		
前期末残高	2,000	800

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
中間配当積立金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	800	800
別途積立金		
前期末残高	41,000	36,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	36,000	36,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,877	3,551
当期変動額		
剰余金の配当	3,012	3,011
当期純利益	2,274	3,079
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	36	104
固定資産圧縮積立金の取崩	203	177
配当積立金の取崩	1,800	-
中間配当積立金の取崩	1,200	-
別途積立金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	7,429	139
当期末残高	3,551	3,691
利益剰余金合計		
前期末残高	50,179	49,441
当期変動額		
剰余金の配当	3,012	3,011
当期純利益	2,274	3,079
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
配当積立金の取崩	-	-
中間配当積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	738	66
当期末残高	49,441	49,508
自己株式		
前期末残高	11,907	11,915
当期変動額		
自己株式の取得	9	11

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	8	10
当期末残高	11,915	11,925
株主資本合計		
前期末残高	110,773	110,026
当期変動額		
剰余金の配当	3,012	3,011
当期純利益	2,274	3,079
自己株式の取得	9	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	746	56
当期末残高	110,026	110,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181	2,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,242	832
当期変動額合計	2,242	832
当期末残高	2,060	1,228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181	2,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,242	832
当期変動額合計	2,242	832
当期末残高	2,060	1,228
純資産合計		
前期末残高	110,591	112,087
当期変動額		
剰余金の配当	3,012	3,011
当期純利益	2,274	3,079
自己株式の取得	9	11
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,242	832
当期変動額合計	1,496	775
当期末残高	112,087	111,312

【重要な会計方針】

<p>第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1)評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2)評価方法 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法 貯蔵品……総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について は、定額法によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっている。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のもの については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1)評価基準 同左 (2)評価方法 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、発生した年度において一括損益処理している。</p> <p>(5)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(6)事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(7)事業再建費用引当金 事業の再建に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権に振当処理を行っている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で先物為替予約取引を行い、投機的な手段としてはこれを行わない。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>(2)負ののれんの償却について 負ののれんの償却については、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の処分および修繕費用の支出等に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生した年度において一括損益処理している。</p> <p>(5)環境対策引当金 同左</p> <p>(6)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(7)事業再建費用引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2)負ののれんの償却について 同左</p>

【会計処理の変更】

第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益および経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は75百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は73百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第119期 (平成22年 3月31日)	第120期 (平成23年 3月31日)																						
<p>1 再生債権、破産債権である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="183 981 710 1115"> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,940百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,741 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,176 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td>2,467 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table data-bbox="183 1218 710 1249"> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>以下の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <table data-bbox="183 1323 710 1355"> <tr> <td>長春封塑料(常熟)有限公司</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされている。</p> <table data-bbox="183 1429 710 1460"> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,940百万円	未収入金	6,741 "	買掛金	2,176 "	上記以外の負債	2,467 "	従業員(住宅資金融資)	0百万円	長春封塑料(常熟)有限公司	104百万円	当期圧縮記帳額	61百万円	<p>1 再生債権、破産債権である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="813 981 1340 1079"> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,898百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,709 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,450 "</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされている。</p> <table data-bbox="813 1429 1340 1460"> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td>147百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,898百万円	未収入金	6,709 "	買掛金	2,450 "	当期圧縮記帳額	147百万円
売掛金	5,940百万円																						
未収入金	6,741 "																						
買掛金	2,176 "																						
上記以外の負債	2,467 "																						
従業員(住宅資金融資)	0百万円																						
長春封塑料(常熟)有限公司	104百万円																						
当期圧縮記帳額	61百万円																						
売掛金	5,898百万円																						
未収入金	6,709 "																						
買掛金	2,450 "																						
当期圧縮記帳額	147百万円																						

(損益計算書関係)

第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">18,270百万円</td></tr> <tr><td>製品製造原価</td><td style="text-align: right;">12,478 "</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">9,475 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,601 "</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">335 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">235 "</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、技術試験費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷高および廃棄による処分額が主なものである。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">168 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">126 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465百万円</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,235百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">654 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">4,660 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,366 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,033 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,640 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">952 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">432 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">556 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,280 "</td></tr> <tr><td>技術試験費</td><td style="text-align: right;">3,183 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額11,777百万円を含んでいる。</p>	売上高	18,270百万円	製品製造原価	12,478 "	製品仕入高	9,475 "	受取配当金	3,601 "	受取賃貸料	335 "	支払利息	235 "	土地	76百万円	その他	0 "	合計	76百万円	機械及び装置	3百万円	その他	0 "	合計	3百万円	建物	95百万円	機械及び装置	168 "	撤去費用	126 "	その他	74 "	合計	465百万円	従業員給与及び賞与	8,235百万円	広告宣伝費	654 "	荷造運搬費	4,660 "	旅費交通費	1,366 "	賞与引当金繰入額	1,033 "	福利厚生費	1,640 "	退職給付引当金繰入額	952 "	賃借料	432 "	租税公課	556 "	減価償却費	2,280 "	技術試験費	3,183 "	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">18,515百万円</td></tr> <tr><td>製品製造原価</td><td style="text-align: right;">13,394 "</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">8,518 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,244 "</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">220 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">223 "</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、見本品としての出荷高および廃棄による処分額が主なものである。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">204 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">162 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482百万円</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,505百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">741 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">4,898 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,474 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,199 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,685 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">383 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">594 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,234 "</td></tr> <tr><td>技術試験費</td><td style="text-align: right;">2,869 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額11,360百万円を含んでいる。</p>	売上高	18,515百万円	製品製造原価	13,394 "	製品仕入高	8,518 "	受取配当金	4,244 "	受取賃貸料	220 "	支払利息	223 "	土地	220百万円	その他	0 "	合計	221百万円	機械及び装置	5百万円	工具、器具及び備品	3 "	その他	0 "	合計	9百万円	建物	82百万円	機械及び装置	204 "	撤去費用	162 "	その他	32 "	合計	482百万円	従業員給与及び賞与	8,505百万円	広告宣伝費	741 "	荷造運搬費	4,898 "	旅費交通費	1,474 "	賞与引当金繰入額	1,199 "	福利厚生費	1,685 "	退職給付引当金繰入額	248 "	賃借料	383 "	租税公課	594 "	減価償却費	2,234 "	技術試験費	2,869 "
売上高	18,270百万円																																																																																																																		
製品製造原価	12,478 "																																																																																																																		
製品仕入高	9,475 "																																																																																																																		
受取配当金	3,601 "																																																																																																																		
受取賃貸料	335 "																																																																																																																		
支払利息	235 "																																																																																																																		
土地	76百万円																																																																																																																		
その他	0 "																																																																																																																		
合計	76百万円																																																																																																																		
機械及び装置	3百万円																																																																																																																		
その他	0 "																																																																																																																		
合計	3百万円																																																																																																																		
建物	95百万円																																																																																																																		
機械及び装置	168 "																																																																																																																		
撤去費用	126 "																																																																																																																		
その他	74 "																																																																																																																		
合計	465百万円																																																																																																																		
従業員給与及び賞与	8,235百万円																																																																																																																		
広告宣伝費	654 "																																																																																																																		
荷造運搬費	4,660 "																																																																																																																		
旅費交通費	1,366 "																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,033 "																																																																																																																		
福利厚生費	1,640 "																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	952 "																																																																																																																		
賃借料	432 "																																																																																																																		
租税公課	556 "																																																																																																																		
減価償却費	2,280 "																																																																																																																		
技術試験費	3,183 "																																																																																																																		
売上高	18,515百万円																																																																																																																		
製品製造原価	13,394 "																																																																																																																		
製品仕入高	8,518 "																																																																																																																		
受取配当金	4,244 "																																																																																																																		
受取賃貸料	220 "																																																																																																																		
支払利息	223 "																																																																																																																		
土地	220百万円																																																																																																																		
その他	0 "																																																																																																																		
合計	221百万円																																																																																																																		
機械及び装置	5百万円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	3 "																																																																																																																		
その他	0 "																																																																																																																		
合計	9百万円																																																																																																																		
建物	82百万円																																																																																																																		
機械及び装置	204 "																																																																																																																		
撤去費用	162 "																																																																																																																		
その他	32 "																																																																																																																		
合計	482百万円																																																																																																																		
従業員給与及び賞与	8,505百万円																																																																																																																		
広告宣伝費	741 "																																																																																																																		
荷造運搬費	4,898 "																																																																																																																		
旅費交通費	1,474 "																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,199 "																																																																																																																		
福利厚生費	1,685 "																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	248 "																																																																																																																		
賃借料	383 "																																																																																																																		
租税公課	594 "																																																																																																																		
減価償却費	2,234 "																																																																																																																		
技術試験費	2,869 "																																																																																																																		

第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>7 事業整理損の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社清算に伴う投資損失</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金取崩益</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、上記遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>9 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">507 "</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228百万円</td> </tr> </table> <p>10 解決金等の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレーム補償</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>和解金</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> </table> <p>11</p>	売上原価	60百万円	関係会社清算に伴う投資損失	282百万円	事業整理損失引当金取崩益	159 "	その他	1 "	合計	124百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	秋田県秋田市	土地	122百万円	合計			122百万円	特別退職金	578百万円	固定資産処分損	507 "	棚卸資産処分損	114 "	その他	27 "	合計	1,228百万円	クレーム補償	100百万円	和解金	86 "	弁護士費用	45 "	合計	233百万円	<p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>機械装置 その他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産についてはセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。</p> <p>秋田の遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>宇都宮の事業用資産については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失73百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額は零と見積もっている。</p> <p>9 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フレキシブル・プリント回路 事業再建費用</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>研究所統合にかかる移転費用</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721百万円</td> </tr> </table> <p>10 解決金等の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>11 災害による損失は東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の処分ならびに 修繕にかかる費用</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310百万円</td> </tr> </table>	売上原価	114百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	秋田県秋田市	土地	122百万円	事業用資産	栃木県 宇都宮市	機械装置 その他	73百万円	合計			196百万円	フレキシブル・プリント回路 事業再建費用	389百万円	研究所統合にかかる移転費用	302 "	その他	29 "	合計	721百万円	弁護士費用	50百万円	その他	4 "	合計	54百万円	固定資産の処分ならびに 修繕にかかる費用	1,062百万円	操業停止期間中の固定費	188 "	たな卸資産処分損	18 "	その他	40 "	合計	1,310百万円
売上原価	60百万円																																																																																		
関係会社清算に伴う投資損失	282百万円																																																																																		
事業整理損失引当金取崩益	159 "																																																																																		
その他	1 "																																																																																		
合計	124百万円																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失																																																																																
遊休資産	秋田県秋田市	土地	122百万円																																																																																
合計			122百万円																																																																																
特別退職金	578百万円																																																																																		
固定資産処分損	507 "																																																																																		
棚卸資産処分損	114 "																																																																																		
その他	27 "																																																																																		
合計	1,228百万円																																																																																		
クレーム補償	100百万円																																																																																		
和解金	86 "																																																																																		
弁護士費用	45 "																																																																																		
合計	233百万円																																																																																		
売上原価	114百万円																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失																																																																																
遊休資産	秋田県秋田市	土地	122百万円																																																																																
事業用資産	栃木県 宇都宮市	機械装置 その他	73百万円																																																																																
合計			196百万円																																																																																
フレキシブル・プリント回路 事業再建費用	389百万円																																																																																		
研究所統合にかかる移転費用	302 "																																																																																		
その他	29 "																																																																																		
合計	721百万円																																																																																		
弁護士費用	50百万円																																																																																		
その他	4 "																																																																																		
合計	54百万円																																																																																		
固定資産の処分ならびに 修繕にかかる費用	1,062百万円																																																																																		
操業停止期間中の固定費	188 "																																																																																		
たな卸資産処分損	18 "																																																																																		
その他	40 "																																																																																		
合計	1,310百万円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第119期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	21,984,123	20,792	2,683	22,002,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 20,792株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,683株

第120期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	22,002,232	24,411	2,493	22,024,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 24,411株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,493株

(リース取引関係)

第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	10百万円	6百万円	4百万円	車両運搬具	10百万円	8百万円	1百万円
工具、器具 及び備品	193 "	147 "	45 "	工具、器具 及び備品	92 "	76 "	15 "
ソフト ウエア	83 "	77 "	5 "	ソフト ウエア	80 "	78 "	2 "
合計	287百万円	231百万円	55百万円	合計	184百万円	164百万円	19百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			36百万円	1年以内			16百万円
1年超			20 "	1年超			4 "
合計			57百万円	合計			20百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			72百万円	支払リース料			35百万円
減価償却費相当額			69 "	減価償却費相当額			34 "
支払利息相当額			1 "	支払利息相当額			0 "
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
支払利息相当額				支払利息相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			3百万円	1年以内			10百万円
1年超			3 "	1年超			7 "
合計			7百万円	合計			17百万円

(有価証券関係)

第119期(平成22年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 49,467百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 197百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

第120期(平成23年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 49,460百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 197百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第119期 (平成22年3月31日)	第120期 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,808百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,844 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,940 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,693 "</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">1,261 "</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税留保金</td><td style="text-align: right;">866 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">726 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">698 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">221 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">196 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,192 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>17,452百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,241 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,210百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">6,157百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,148 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,442 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,340 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">519 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,608百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,601百万円</u></td></tr> </table>	適格退職年金過去勤務費用	5,808百万円	退職給付引当金	2,844 "	繰越欠損金	1,940 "	貸倒引当金	1,693 "	繰越税額控除	1,261 "	特定外国子会社課税留保金	866 "	賞与引当金	726 "	未払費用	698 "	たな卸資産評価損	221 "	関係会社株式評価損	196 "	その他	1,192 "	繰延税金資産 小計	<u>17,452百万円</u>	評価性引当額	1,241 "	繰延税金資産 合計	<u>16,210百万円</u>	適格退職年金掛金拠出額	6,157百万円	固定資産圧縮積立金	2,148 "	退職給付信託設定益	1,442 "	その他有価証券評価差額金	1,340 "	その他	519 "	繰延税金負債 合計	<u>11,608百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,601百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,092百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,841 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,741 "</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">1,527 "</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税留保金</td><td style="text-align: right;">909 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">822 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">440 "</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">417 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">206 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">188 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,096 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,283百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,319 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,964百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,098百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,392 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">762 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">552 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,805百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,158百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	2,092百万円	繰越欠損金	1,841 "	貸倒引当金	1,741 "	繰越税額控除	1,527 "	特定外国子会社課税留保金	909 "	賞与引当金	822 "	未払費用	440 "	災害損失引当金	417 "	減損損失	206 "	たな卸資産評価損	188 "	その他	1,096 "	繰延税金資産 小計	<u>11,283百万円</u>	評価性引当額	2,319 "	繰延税金資産 合計	<u>8,964百万円</u>	固定資産圧縮積立金	2,098百万円	退職給付信託設定益	1,392 "	その他有価証券評価差額金	762 "	その他	552 "	繰延税金負債 合計	<u>4,805百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,158百万円</u>
適格退職年金過去勤務費用	5,808百万円																																																																																		
退職給付引当金	2,844 "																																																																																		
繰越欠損金	1,940 "																																																																																		
貸倒引当金	1,693 "																																																																																		
繰越税額控除	1,261 "																																																																																		
特定外国子会社課税留保金	866 "																																																																																		
賞与引当金	726 "																																																																																		
未払費用	698 "																																																																																		
たな卸資産評価損	221 "																																																																																		
関係会社株式評価損	196 "																																																																																		
その他	1,192 "																																																																																		
繰延税金資産 小計	<u>17,452百万円</u>																																																																																		
評価性引当額	1,241 "																																																																																		
繰延税金資産 合計	<u>16,210百万円</u>																																																																																		
適格退職年金掛金拠出額	6,157百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,148 "																																																																																		
退職給付信託設定益	1,442 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,340 "																																																																																		
その他	519 "																																																																																		
繰延税金負債 合計	<u>11,608百万円</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>4,601百万円</u>																																																																																		
退職給付引当金	2,092百万円																																																																																		
繰越欠損金	1,841 "																																																																																		
貸倒引当金	1,741 "																																																																																		
繰越税額控除	1,527 "																																																																																		
特定外国子会社課税留保金	909 "																																																																																		
賞与引当金	822 "																																																																																		
未払費用	440 "																																																																																		
災害損失引当金	417 "																																																																																		
減損損失	206 "																																																																																		
たな卸資産評価損	188 "																																																																																		
その他	1,096 "																																																																																		
繰延税金資産 小計	<u>11,283百万円</u>																																																																																		
評価性引当額	2,319 "																																																																																		
繰延税金資産 合計	<u>8,964百万円</u>																																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,098百万円																																																																																		
退職給付信託設定益	1,392 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	762 "																																																																																		
その他	552 "																																																																																		
繰延税金負債 合計	<u>4,805百万円</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>4,158百万円</u>																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">85.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">29.7 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">17.0 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">12.4 "</td></tr> <tr><td>適格年金信託報酬</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	85.7 "	評価性引当額増減	29.7 "	税額控除	17.0 "	過年度法人税額	2.2 "	住民税均等割	2.6 "	負ののれん償却額	12.4 "	適格年金信託報酬	1.2 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">34.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">27.0 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.6 "</td></tr> <tr><td>適格年金信託報酬</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.7 "	評価性引当額増減	27.0 "	税額控除	1.7 "	過年度法人税額	0.2 "	役員賞与	0.9 "	住民税均等割	0.9 "	負ののれん償却額	4.6 "	適格年金信託報酬	0.5 "	その他	1.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3%</u>																																
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	85.7 "																																																																																		
評価性引当額増減	29.7 "																																																																																		
税額控除	17.0 "																																																																																		
過年度法人税額	2.2 "																																																																																		
住民税均等割	2.6 "																																																																																		
負ののれん償却額	12.4 "																																																																																		
適格年金信託報酬	1.2 "																																																																																		
その他	1.0 "																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6%</u>																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.7 "																																																																																		
評価性引当額増減	27.0 "																																																																																		
税額控除	1.7 "																																																																																		
過年度法人税額	0.2 "																																																																																		
役員賞与	0.9 "																																																																																		
住民税均等割	0.9 "																																																																																		
負ののれん償却額	4.6 "																																																																																		
適格年金信託報酬	0.5 "																																																																																		
その他	1.7 "																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3%</u>																																																																																		

(企業結合等関係)

第119期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

第120期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

第120期末 (平成23年 3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	465.19円	1株当たり純資産額	462.01円
1株当たり当期純利益	9.44円	1株当たり当期純利益	12.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	2,274百万円	3,079百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,274百万円	3,079百万円
普通株式の期中平均株式数	240,958千株	240,941千株

(重要な後発事象)

第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はない。

第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	997,000	1,659
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	1,083
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	801
住友商事(株)	595,000	707
住友林業(株)	803,180	597
住友金属工業(株)	2,372,000	441
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	438
住友信託銀行(株)	992,000	427
住友金属鉱山(株)	261,000	373
住友大阪セメント(株)	1,263,000	304
その他93銘柄	7,869,087	2,918
計	17,239,186	9,752

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(5銘柄)	460	7
計	460	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,348	688	606	41,430	24,037	1,365	17,393
構築物	3,972	70	110 (3)	3,932	3,021	135	910
機械及び装置	46,582	3,402	3,185 (69)	46,799	37,825	3,236	8,974
車両運搬具	282	12	24	270	248	15	22
工具、器具及び備品	7,409	740	701	7,449	6,280	673	1,168
土地	9,779		130 (122)	9,649			9,649
リース資産	4	13		18	2	2	16
建設仮勘定	2,063	6,183	5,801	2,445			2,445
有形固定資産計	111,444	11,112	10,561 (196)	111,995	71,415	5,428	40,580
無形固定資産							
特許権				785	778	1	7
ソフトウェア				3,051	2,712	191	339
その他				66	12	4	54
無形固定資産計				3,903	3,503	197	400
長期前払費用				3,303	2,394	310	908

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	静岡工場 L Z生産設備建屋	104百万円
機械及び装置	静岡工場 L Z生産設備	631 "
	尼崎工場 透明低 生産設備	91 "
建設仮勘定	静岡工場 L Z生産設備	878 "
	尼崎工場 透明低 生産設備	150 "

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置	尼崎工場 塩ビシート生産設備	1,008百万円
	尼崎工場 表示体関連製品生産設備	590 "
工具、器具及び備品	基礎研究所移転に伴う除却	179 "

なお、当期減少額のうち、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は147百万円であり、その内訳は建物1百万円、機械及び装置116百万円、工具、器具及び備品28百万円である。

3 無形固定資産および長期前払費用については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,502	668	334	220	4,615
賞与引当金	1,790	2,026	1,790		2,026
災害損失引当金		1,029			1,029
環境対策引当金	102	73			176
事業整理損失引当金	180		7		172
事業再建費用引当金	108	299	44		362

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、金融商品に係る会計基準に基づく洗替戻入額(152百万円)および債権回収等に伴う戻入額(68百万円)である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	13,042
普通預金	16
外貨預金	0
別段預金	0
小計	13,059
合計	13,063

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和興産(株)	276
(株)極東商会	263
二葉産業(株)	219
信和合成樹脂(株)	181
ウチダ(株)	163
その他	3,472
合計	4,577

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成23年 4月	737
5月	2,129
6月	1,158
7月	240
8月	309
9月以降	2
合計	4,577

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住ベシート防水(株)	2,973
黒田電気(株)	1,407
(株)カナエ	1,143
長華電材股? 有限公司	820
(株)ソフテック	743
その他	16,773
合計	23,861

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{12}$
23,849	108,859	108,847	23,861	82.02	2.630

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品及び製品

製品名	金額(百万円)
半導体関連材料	455
回路製品	153
高機能プラスチック	286
クオリティオブライフ関連製品	2,371
合計	3,266

半製品

品名	金額(百万円)
半導体関連材料	235
回路製品	94
高機能プラスチック	677
クオリティオブライフ関連製品	868
合計	1,876

仕掛品

品名	金額(百万円)
高機能プラスチック	56
クオリティオブライフ関連製品	18
合計	74

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
フェノール	427
C R原料	389
基剤	242
銅箔	132
ガラスクロス	124
色剤	84
その他	1,200
小計	2,602
貯蔵品	
消耗用品・消耗工具器具備品	379
研究用材料	139
容器・包装用材料	60
重油	4
その他	88
小計	673
合計	3,276

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	14,664
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.	13,748
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.	5,485
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	3,677
秋田住友ベーク(株)	2,611
その他	10,722
合計	50,908

支払手形
相手先別内訳

振出先	金額(百万円)
積水樹脂ブラメタル(株)	201
都運送(株)	87
新日鐵化学(株)	69
積水成型工業(株)	59
(株)カナオカ	58
その他	1,770
合計	2,247

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成23年 4月	156
5月	1,028
6月	512
7月	110
8月	407
9月以降	29
合計	2,247

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,306
九州住友ベークライト(株)	865
秋田住友ベーク(株)	654
住友化学(株)	642
旭化成パックス(株)	585
その他	15,060
合計	19,115

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成23年 4月22日	5,000
平成23年 5月25日	6,000
合計	11,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,600
住友信託銀行(株)	3,400
住友生命保険(相)	2,500
日本生命保険(相)	2,000
合計	11,500

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sumibe.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第119期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第120期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第120期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第120期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月2日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。